

事 務 連 絡
令和 6 年 1 月 31 日

各都道府県
循環型社会形成推進交付金担当者 各位

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課
浄化槽推進室

「循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル」の改定について

平素より廃棄物行政の推進にご尽力いただきありがとうございます。

循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定につきましては、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領及び循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル（令和 5 年 1 月 10 日改訂）等に基づき行われてきたところですが、これまで照会等の多かった点を反映するとともに、会計検査院から同様の指摘が続いていることも踏まえ、「循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト（会計検査院チェックリスト）」の追加等を行い、今般、本交付金等の実績報告及び額の確定事務の担当者の適切な事務執行の参考となるよう、別添のとおり、「循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル」を改定いたしましたのでお送りいたします。

各都道府県の担当者におかれましては、本マニュアルの内容を十分に御理解いただき、実績報告書のチェック及び交付金の額の確定事務に役立てていただくとともに、管内市町村への周知方よろしく願いいたします。

本マニュアルの内容を十分に理解され、これに基づき、本交付金の実績報告及び額の確定事務が円滑かつ適切に行われますよう、よろしく願い申し上げます。

<本件担当>

環境省環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課施設第一係

TEL:03-5521-8337

浄化槽推進室整備係

TEL:03-5501-3155

循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル

1. 基本的な説明

- (1) 循環型社会形成推進交付金、廃棄物処理施設整備交付金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の事業実績報告については、「循環型社会形成推進交付金交付要綱」「廃棄物処理施設整備交付金交付要綱」「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という）及び「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」「廃棄物処理施設整備交付金交付取扱要領」「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）交付取扱要領」（以下「取扱要領」という）に基づいて行う。
- (2) 事業実績報告については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下「補助金適化法」という）第14条より、交付対象事業者（以下「事業主体」という）の義務として定められている。
- (3) 取扱要領11より、事業主体は事業の完了の日から起算して1か月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式第7「交付金事業実績報告書」を都道府県知事に提出しなければならない。
- (4) 様式第7「交付金事業実績報告書」は、様式7-1から7-3までであり、報告時はこれらを全て提出すること（ただし、様式7-3については、備考3に該当する場合、提出の必要はない）。
- (5) 都道府県知事は定められた様式以外での事業実績報告を認めてはならない。
- (6) 交付決定された年度毎の様式7-1から7-3までを一式で作成すること。また、複数の事業、複数の予算区分（当初予算分や本省繰越予算分等）により交付決定がされている場合も、様式7-1及び様式7-3については1枚にまとめて作成し、様式7-2については、各事業・予算区分の執行金額等の確認のため、交付決定された事業・予算区分ごとに作成すること。
- (7) 翌年度への地方繰越を行う場合は、翌年度の事業完了の日から起算して1か月を経過した日又は当該事業完了日が属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに事業実績報告を行う。なお、当年度中に一部の事業が完了していても、その他の事業において地方繰越を行うものがある場合には、繰り越し事業の完了後に、全ての事業を一括して事業実績報告を行う。また、交付対象事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の4月30日までに様式第8「交付金事業年度終了実績報告書」を都道府県知事に提出しなければならない。
- (8) 都道府県知事は、補助金適化法第15条により、事業主体より交付金事業実績報告書

の提出を受けた場合においては、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、実績報告の内容が交付金事業の交付の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき交付金の額を確定し、当該事業主体に通知しなければならない。

- (9) 令和3年2月4日付け環循適発第2102043号環境省環境再生・資源循環局長通知「循環型社会形成推進交付金等の額の確定について」（以下「局長通知」という）の2より、都道府県知事が行う確定事務は交付金事業実績報告書受理後原則として20日以内に完了しなければならない。
- (10) 局長通知の3より、都道府県知事は交付額確定通知書（局長通知別紙様式(1)）を事業主体に交付した後速やかに、交付額確定報告として、局長通知別紙様式(3)に交付額確定通知書及び交付金事業実績報告書の写しを添えて環境大臣あて提出しなければならない。
- (11) 当年度において交付金事業を実施するものの、年度間調整（減額調整）により交付金の交付決定を受けていない事業主体にあつては、都道府県知事は当該事業主体に事業実績報告書を作成・提出させ、報告内容を確認するとともに、交付金事業の進捗状況を把握すること。この場合、額の確定及び環境大臣への確定報告は必要ない。（当年度が地域計画期間の最終年度であつて、交付金の超過交付が生じた場合は別途返還のための手続きを要するので留意すること。）
- (12) 交付金の額の確定の結果、超過交付が生じた場合、事業主体は当該超過交付額を返還しなければならない。
- (13) 確定事務を行い返納すべき額が生じた場合には、交付額確定通知書の写を添付の上、局長通知別紙様式(2)による債権発生通知書を確定後速やかに歳入徴収官あて送付すること。
- (14) 事業主体及び都道府県は、今回参考資料として配付する「循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト（会計検査院チェックリスト）」を活用するなどし、適正な交付対象金額の算出及び審査に務めること。

2. 各様式の作成例

(1) 交付金事業実績報告書

①記載項目の説明

様式7-1から7-3の各種項目の説明

- ・令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合
- ・令和4年度に交付決定を受けて、令和5年度に地方繰越をし、完了した場合
- ・令和5年度に交付決定を受けて、令和6年度に地方繰越をする場合

※様式7-2、様式7-3に関しては、内容の重複又は特記事項がない場合は省略。

②個別記載例（年度間調整）

- ・今年度に年度間調整で増額する場合
- ・前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合

- ③個別記載例（事業間調整）
 - ・今年度に事業間調整をする場合
 - ・前年度に事業間調整をした場合（当該年度は調整なし）
- ④個別記載例（地方繰越）
 - ・繰越をする年度の場合
 - ・事業を完了した年度の場合
- ⑤個別記載例（返還）
 - 交付金の過年度の実績額を再確定し、返還を行う場合

（2）年度終了実績報告書

（3）交付額確定通知書等

- ①返還が生じない場合
- ②返還が生じる場合

（4）交付額確定報告書

（5）実績報告及び額の確定提出前チェックリスト

（6）額の確定に係るフロー図

3. 参考資料

- （1）循環型社会形成推進交付金等の額の確定について（令和3年2月4日付け環循適発第2102043号環境省環境再生・資源循環局長通知）
- （2）循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト（会計検査院チェックリスト）

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

<想定状況>
全事業 → 3月完了、4月清算

<提出する報告書>
全事業 → 実績報告書

※1 識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 年 月 日

知 事 殿

※2 申 請 者 △△市長 ○○ ○○

※3

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

※3

令和5年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

※4

※15 項 目	事業年度	※8 申請額			※9 実績額				※10	※11	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額(A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)	交付金額(C)	交付金受入済額	調整額(C-B)	差引額(A-C)	
令和5年度当初予算分	(過年度分)	2,542,363	968,612	968,612	2,542,363	968,612	968,612	963,612	0	0	※12
	(当該年度分)	4,444,111	2,034,418	2,034,418	4,444,111	2,034,418	2,034,418	0	0	0	
	(合 計)	6,941,474	2,988,030	3,003,030	6,986,474	3,003,030	3,003,030	963,612	0	0	
エネルギー回収型廃棄物処理施設 ※5	R4~R8 (R4~R9)	(過年度分)	2,500,000	950,000	/	2,500,000	950,000	950,000	950,000	0	
	(当該年度分)	4,350,000	2,000,000	4,350,000		2,000,000	2,000,000	0	0		
	(合 計)	6,850,000	2,950,000	6,850,000		2,950,000	2,950,000	950,000	0		
(内訳) 浄化槽設置整備事業 ※7	R4~R6	(過年度分)	24,072	11,966	/	24,072	11,966	11,966	11,966	0	
	(当該年度分)	27,700	11,315	27,700		11,315	11,315	0	0		
	(合 計)	51,772	23,281	51,772		23,281	23,281	11,966	0		
(内訳) 公共浄化槽等整備推進事業 ※7	R4~R6	(過年度分)	3,291	1,646	/	3,291	1,646	1,646	1,646	0	
	(当該年度分)	21,411	8,103	21,411		8,103	8,103	0	0		
	(合 計)	24,702	9,749	24,702		9,749	9,749	1,646	0		
施設整備に関する計画支援事業	R4~R5	(過年度分)	15,000	5,000	/	15,000	5,000	5,000	0	0	過年度分5,000千円はR4~R5の地方繰越分
	(当該年度分)	45,000	15,000	45,000		15,000	15,000	0	0		
	(合 計)	15,000	5,000	60,000		20,000	20,000	0	0		
令和5年度(令和4年度からの当初予算繰越分)	(過年度分)	2,500,000	950,000	950,000	2,500,000	950,000	950,000	950,000	0	0	
	(当該年度分)	4,000,000	1,425,000	1,425,000	4,000,000	1,425,000	1,425,000	0	0	0	
	(合 計)	6,500,000	2,375,000	2,375,000	6,500,000	2,375,000	2,375,000	950,000	0	0	
(内訳) エネルギー回収型廃棄物処理施設	R4~R8 (R4~R9)	(過年度分)	2,500,000	950,000	/	2,500,000	950,000	950,000	950,000	0	
	(当該年度分)	4,000,000	1,425,000	4,000,000		1,425,000	1,425,000	0	0		
	(合 計)	6,500,000	2,375,000	6,500,000		2,375,000	2,375,000	950,000	0		
(内訳)	(過年度分)			/							
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)			/							
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)	0	0	/	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
	(合 計)	0	0		0	0	0	0	0	0	
(内訳)	(過年度分)			/							
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)			/							
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)			/							
	(当該年度分)										
	(合 計)										

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3をあわせてものが報告書である。 ※13

- ※14
本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
(1) 責任者の所属部署・職名・氏名
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名
(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

※1

識別番号は法人番号を記載すること。
(法人番号は「国税庁法人番号公表サイト」確認可能。)
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumei/kuninokikanichiran.html>

※2

原則として公印は省略すること。なお、事業主体側の文書規定等の都合により、公印を省略することができない場合は公印を押印して提出してもよい。

※3

実績報告年度は交付決定を受けた年度の数字を記載(様式7-2、様式7-3についても同様)。

※4

・循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日
環境大臣による承認通知年月日を記載。計画の変更を行っている場合は、当初の計画の承認通知年月日でなく、変更計画の承認通知年月日を記載すること。また、変更報告の場合は変更報告年月日を記載すること。なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画にかかる年月日を併記すること。
・循環型社会形成推進地域計画期間
地域計画の計画期間を年度で記載。なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画期間を併記すること。

※5

・内訳
内訳には、地域計画に掲げる全ての交付対象事業を記載(当該年度の交付金の有無に関係なく、当該年度までに実施した全てを記載し、過年度に終了した事業についても記載)。
交付対象事業名は、交付要綱別表1に掲げる交付対象事業から該当する事業名を記載(別表1の交付対象事業名と必ず合致させ、これ以外の事業名(例えば、「リサイクルセンター」「ストックヤード」など)は記載しない)。
なお、交付対象事業の交付率が複数ある場合でも1つの事業として記載。

※6

・事業年度
地域計画に掲げる事業年度(地域計画をまたぐ場合にはかっこ書きで全体の事業年度も併記)を記載。

※7

・過年度分
前年度までの申請額・実績額の合計を記載する。同一年度において、当該年度予算分及び前年度からの地方繰越分が両方ある場合、当該年度予算分の額には、前年度からの地方繰越分の額を加えて記載。
また、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

・当該年度分
当該年度の申請額・実績額を記載。

・合計
過年度分と当該年度分との合計を記載。

※8

・申請額
「交付基本額」「交付金額」は、交付申請書様式1-2の交付基本額(浄化槽設置整備事業・公共浄化槽等整備推進事業においては交付対象事業費)、交付金額(申請額)と合致させる。ただし、変更交付決定を受けている場合は、「交付金額」には様式3の改交付決定額を記載し、「交付基本額」には改交付決定額算出にかかる交付基本額を記載。
「交付決定額(A)」には、事業主体に対する交付決定額(変更交付決定を受けている場合、変更交付決定額)を記載。過年度分の欄には過年度の申請額の合計を記載。

※9

・実績額
「交付基本額」は、執行した事業の交付基本額を記載(様式7-2の交付基本額(浄化槽設置整備事業・公共浄化槽等整備推進事業においては交付対象事業費)と合致)。
「交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)」は、交付基本額に交付率を乗じて算出した額を記載。
「交付金額(C)」は、年度間調整・事業間調整後の当年度に実際に受け入れる交付金の実績額を記載。
「交付金受入済額」は、過年度分の欄には、過去の交付金受入済額の合計を記載。当該年度分の欄には、当該年度における概算払いや部分払いを行っている場合はその額を記載する。(当該年度に概算払いや部分払いがなく精算払いであれば0を記載)。

※10

・調整額(C-B)
「交付金額(C)」から「交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)」を引いた額(=年度間調整額)を記載。
なお、本調整額は、増額調整の場合はプラスの額、減額調整の場合(過年度の増額調整分を当年度において減る場合)はマイナスの額となり、予算財源別に見た事業主体全体の(合計)欄でマイナスの額となることはない。
また、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、過年度分については按分せずすべて同一の金額で記載されていることから、当該年度で調整する場合、2重調整にならないように注意すること。

※11

・差引額
交付決定額に対して交付金実績額に差異がないか確認するための項目。「交付決定額(A)」から「交付金額(C)」を引いた額(交付決定額に対する不用額)を記載。交付決定額及び交付金実績額に誤りがない場合で差引額が発生すると、不用額(または返還額)が存在することとなる。(差引額がマイナスの額となることはない。)

※12

・備考
年度間調整による増額調整を行った年度は増額調整を行ったことを記載。事業間調整を行った場合はどの事業と調整を行ったかを記載。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

※13

この記載内容は実績報告書作成時においてはすべて削除してもよい。この記載内容を削除しない場合においては、記載されている様式に漏れが無いようにすること。

※14

文書の真正性を確保するため、申請書作成・提出に係る責任者及び担当者の氏名(フルネーム)、連絡先等を明記すること(責任者は文書管理責任者を想定している)。なお、公印を押印して提出する場合は記載しなくてもよい。

※15

予算項目、事業数に合わせて、行を追加、削除などの調整をして構わない。

＜例＞過年度に終了した事業についても記載する場合、当初予算や繰越予算の部分を、過年度終了事業に修正して記載する。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告) ※1

実績を基に緑セルを記載する。

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分(事業名)	エネルギー回収型廃棄物処理施設	※2	交付限度額 $H = A \div 3$	※12 3,000,000	
施設区分詳細	ごみ焼却施設	※3	1 / 3 事業	前年度まで I ※12 ※10 1,800,000	
処理能力	300 t/日	※3			今年度 J ※12 ※10 4,500,000
全体事業 ※12	総事業費	※4 21,000,000			合計 ※12 $K = I + J$ 6,300,000
全体事業 ※12	交付対象事業費(1/3事業) A	※4 9,000,000	進捗率 $L = K \div A$	※12 70.00000%	
全体事業 ※12	交付対象事業費(1/2事業) B	※4 7,000,000	過年度受入済額 M	※12 ※10 600,000	
当該年度事業 ※12	総事業費	※5 10,000,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$	※12 1,500,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			交付限度額 O = B ÷ 2	※12 3,500,000	
本工事費 ※13		※6 4,320,000	1 / 2 事業	前年度まで P ※12 ※10 700,000	
付帯工事費 ※13		※6			今年度 Q ※12 ※10 3,850,000
廃焼却施設解体費 ※13		※6			合計 ※12 R = P + Q 4,550,000
用地費及び補償費 ※13		※6		進捗率 $S = R \div B$	※12 65.00000%
調査費 ※13		※6		過年度受入済額 T	※12 ※10 350,000
工事雑費 ※13		※6		単年度交付額 $U = O \times S - T$	※12 1,925,000
その他 ※13		※6		単年度交付額(実績) $V = N + U$	※12 3,425,000
工事費計 C ※13		4,320,000	年度間調整による増額調整額 V'	※11 0	
事務費 D ※13		※7 30,000	交付金額 $V + V'$	※13 2,000,000	
事業費 $E = C + D$		※13 4,350,000	ほとんどの場合は、様式7-1交付金実績報告額表における調整額(C-B)と一致する。		
控除額 F ※13		※8	様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致すること。		
交付基本額 $G = E - F$		※13 4,350,000	※4 現地域計画+次期地域計画 = 交付対象工事費20,000,000		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較		※9 -	※7 (事務費の各年度配分額等を記載) 事務費の各年度配分 令和4年度10,000 令和5年度30,000 令和6年度10,000 令和7年度10,000 令和8年度 0 令和9年度10,000 合計70,000		
事務費の算出方法					
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W) ※12		※7 20,000,000			
事務费率(X) ※12		0.5%			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X) ※12		100,000			
直近下位の最高額(Z) ※12		10,000			
工期全体の事務費(AA) ※12		※7 70,000			

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

基本事項

本様式については交付対象事業ごと、予算区分ごとに別々のものとして作成すること。

※1

交付金名を様式7-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇〇年度(令和××年度からの当初予算繰越分)というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

※2

様式7-1「項目」欄(交付対象事業名)の記載と合致させること。

※3

現行地域計画(以下「現行計画」という。)に基づく内容を記載すること。ただし「施設整備に関する計画支援事業」及び「災害廃棄物処理計画作成支援事業」については処理能力の欄のみを「-」または空欄としてもよい。

※4

現行計画と実績に基づく内容を記載すること。当該交付対象事業が次期地域計画期間に跨る場合は、摘要欄にその旨の注釈を記載することとし、本様式には次期計画期間を含まない事業費を記載すること。

※5

当該年度事業に係る総事業費の実績を記載すること。

※6

取扱要領別表1から別表5に基づいて算定、配分された交付対象経費を記載すること。「施設整備に関する計画支援事業」及び「災害廃棄物処理計画策定支援事業」は基本的に調査費とすること。

※7

工期全体の工事費(工事雑費を除く)に取扱要領別表1で定める率を乗じて算出した額をその範囲内で各年度に分配するものとする。なお、事業の工期が2ヶ年以上に渡る場合、各年度の配分額については摘要欄に記載すること。

※8

交付対象経費のうち、控除すべき金額(事業実施に伴う寄付金、施設解体による売却益等の収入など)があれば記入すること。

※9

この欄が- (ハイフン) になった状態で提出すること。- でない場合は、地域計画期間全体の総事業費と交付対象事業費の差から求められる交付対象外事業費よりも、当該年度事業の総事業費と交付対象事業費の差から求められる交付対象外事業費の方が大きいことになるため、内容に誤りがないか確認すること。

※10

事業名に記載した交付対象事業のうち、1/3事業と1/2事業の前年度までと今年度の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。

※11

年度間調整(当該年度増額調整)を行う場合は、今年度の交付基本額(G)を上限として増額調整分を(V')欄に記載することが可能。

※12

同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

※13

交付要綱第5及び第6により算出した交付金額を記載すること。また、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施する場合であっても当該年度事業の総事業費欄、当該年度事業にかかる経費の配分(交付対象事業費)におけるすべての欄及び交付金額欄は、複数の予算区分の合計額を記載するのではなく、予算区分ごとの記載とすること。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

様式7-2(浄化槽設置整備事業)

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告) (※1)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分(事業名)		浄化槽設置整備事業	交付限度額(A/3) ※千円未満切捨 L		5,350
全体事業	総事業費	(※2) 78,500	1/3事業	前年度まで M	(※5) 420
全体事業(※8)	交付対象事業費(1/3事業) A	(※2) 16,050		今年度 N	(※5) 15,210
全体事業(※8)	交付対象事業費(1/2事業) B	(※2) 62,450		合計(M+N) O	15,630
当該年度事業(※8)	総事業費	(※3) 27,700		進捗率(O/A) ※小数点以下第5位まで表示 P	97.38318%
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				過年度受入済額 Q	(※5) 140
浄化槽設置(別紙内訳1.浄化槽設置の合計額) C		6,640	単年度交付額 (L×P-Q) ※千円未満切捨 R		5,070
宅内配管工事(別紙内訳2.宅内配管工事の合計額) D		4,500	交付限度額(B/2) ※千円未満切捨 S		31,225
撤去(別紙内訳3.撤去の合計額) E		900	1/2事業	前年度まで T	(※5) 23,652
雨水貯留槽等再利用(別紙内訳4.雨水貯留槽等再利用の合計額) F		450		今年度 U	(※5) 12,490
既設浄化槽の改築(別紙内訳5.既設浄化槽の改築の合計額) G		210		合計(T+U) V	36,142
浄化槽整備効率化事業(別紙内訳6.浄化槽整備効率化事業の合計額) H		15,000		進捗率(V/B) ※小数点以下第5位まで表示 W	57.87350%
小計(C~Hの計) I		27,700		過年度受入済額 X	(※5) 11,826
控除額 J		(※4) 0	単年度交付額 (S×W-X) ※千円未満切捨 Y		6,245
交付対象事業費(I-J) K		27,700	単年度交付額(R+Y) ※計算上の交付金上限額 Z		11,315
			年度間調整による増額調整額 α		(※6) 0
			交付金額(Z+α)		11,315
			<摘要欄> (※7)		

※欄(行、列)の追加削除を行わないこと。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

基本事項

- ・本様式は、予算区分ごとに別葉とすること。
- ・交付対象事業が複数ある場合、交付対象事業ごとに本様式を別葉で作成すること。
- ・計算式を設定しているため、緑色セルのみに金額を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)

※1

交付金名を様式7-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇〇年度(令和××年度からの当初予算繰越分)というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

※2

現行地域計画(以下「現行計画」という。)に基づく内容を記載すること。

※3

当該年度事業に係る総事業費の実績を記載すること。なお、当該年度までの総事業費が現行計画の総事業費を越えることはできないため注意すること。また現行計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※4

交付対象経費のうち、控除すべき金額(事業実施に伴う補償等の収入)があれば記載すること。

※5

事業名に記載した交付対象事業のうち、1/3事業と1/2事業の前年度までと今年度の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。その際、交付対象事業費実績額であるN欄(1/3事業)とU欄(1/2事業)を合計した額は、K欄(当該年度の交付対象事業費の合計)の額と同額となるものであるため、誤りがないか確認すること。

※6

年度間調整(当該年度増額調整)を行う場合は、単年度交付額(Z)を当該年度における変更された執行予定事業費(交付対象事業費実績今年度(1/3事業(N)+1/2事業(U)))まで増額調整することが可能であり、当該増額調整する額を α に記載する。

※7

交付金の返還を行う場合、返還の理由を記載すること。

※8

同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施する場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

様式7-2(浄化槽設置整備事業)別紙内訳

区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
浄化槽	5人槽	332	332	20	390			6,640
	6~7人槽	414			474			0
	8~10人槽	548			660			0
	11~20人槽	939			1,002			0
	21~30人槽	1,472			1,545			0
	31~50人槽	2,037			2,129			0
	51人槽~	2,326			2,429			0
	窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	360			408		0
	6~7人槽	462			492			0
	8~10人槽	585			684			0
11~20人槽	1,092			1,164			0	
21~30人槽	1,860			1,953			0	
31~50人槽	2,496			2,610			0	
51人槽~	2,850			2,979			0	
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504		0	
6~7人槽	570			654			0	
8~10人槽	723			774			0	
11~20人槽	1,092			1,164			0	
21~30人槽	1,860			1,953			0	
31~50人槽	2,496			2,610			0	
51人槽~	2,850			2,979			0	
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558		0	
6~7人槽	693			738			0	
8~10人槽	963			1,029			0	
11~20人槽	1,674			1,779			0	
21~30人槽	2,811			2,952			0	
31~50人槽	3,774			3,912			0	
51人槽~	4,201			4,386			0	
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516		0	
6~7人槽	654			696			0	
8~10人槽	903			963			0	
11~20人槽	1,551			1,650			0	
21~30人槽	2,607			2,736			0	
31~50人槽	3,501			3,660			0	
51人槽~	3,906			4,080			0	
合計				20		0	6,640	

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基当たり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
 ただし、実績額(1基当たり)の額が複数ある場合は空欄とし、小計へ直接金額を入力するとともに任意の書式にて内訳を添付すること。
 ※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~20人槽	300			0
21~30人槽	300			0
31~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			15	4,500

	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去			小計
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
5人槽	120			90	90	10	900
6~7人槽	120			90			0
8~10人槽	120			90			0
11~20人槽	120			90			0
21~30人槽	120			90			0
31~50人槽	120			90			0
51人槽~	120			90			0
合計			0			10	900

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			5	450

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
ブロウの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切版の補修	61			0
躯体・仕切版の補修	34			0
上記以外				0
合計				210

	基準額	実績額	小計
台帳作成費	15,000	15,000	15,000
計画策定等調査費			0
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000		0
合計			15,000

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

様式7-2 (公共浄化槽等整備推進事業)

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告) (※1)

(単位:千円)

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分(事業名)	公共浄化槽等整備推進事業	交付限度額(A/3) ※千円未満切捨	6,459
全体事業	総事業費	前年度まで	0
全体事業(※9)	交付対象事業費(1/3事業)	今年度	15,609
全体事業(※9)	交付対象事業費(1/2事業)	合計(P+Q)	15,609
当該年度事業(※9)	総事業費	進捗率(R/A) ※小数点以下第5位まで表示	80.55427%
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		過年度受入済額	0
浄化槽設置(別紙内訳1. 浄化槽設置の合計額)	1,674	単年度交付額 (O×S-T) ※千円未満切捨	5,203
共同浄化槽設置(別紙内訳2. 共同浄化槽設置の合計額)	3,348	交付限度額(B/2) ※千円未満切捨	5,745
宅内配管工事(別紙内訳3. 宅内配管工事の合計額)	600	前年度まで	3,291
撤去(別紙内訳4. 撤去の合計額)	90	今年度	5,802
雨水貯留槽等再利用(別紙内訳5. 雨水貯留槽等再利用の合計額)	90	合計(W+X)	9,093
小計(C~Gの計)	5,802	進捗率(Y/B) ※小数点以下第5位まで表示	79.13838%
事務費(小計Hの3.5%以内)	0	過年度受入済額	1,646
既設浄化槽の改築(別紙内訳6. 既設浄化槽の改築の合計額)	609	単年度交付額 (V×Z-α) ※千円未満切捨	2,900
維持管理負担軽減事業(別紙内訳7. 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業の合計額)	0	単年度交付額(U+β) ※計算上の交付金上限額	8,103
浄化槽整備効率化事業(別紙内訳8. 浄化槽整備効率化事業の合計額)	15,000	年度間調整による増額調整額	0
控除額	0	交付金額(γ+δ)	8,103
交付対象事業費(H+I+J+K+L-M)	21,411	<摘要欄> (※8)	

※欄(行、列)の追加削除を行わないこと。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

基本事項

- ・本様式は、予算区分ごとに別葉とすること。
- ・交付対象事業が複数ある場合、交付対象事業ごとに本様式を別葉で作成すること。
- ・計算式を設定しているため、緑色セルのみに金額を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)

※1

交付金名を様式7-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇〇年度(令和××年度からの当初予算繰越分)というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

※2

現行地域計画(以下「現行計画」という。)に基づく内容を記載すること。

※3

当該年度事業に係る総事業費の実績を記載すること。なお、当該年度までの総事業費が現行計画の総事業費を越えることはできないため注意すること。また現行計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※4

小計(H)に取扱要領別表4で定める率(3.5%以内)を乗じて算出した額の範囲内で対象となる金額を記載すること。

※5

交付対象経費のうち、控除すべき金額(事業実施に伴う補償等の収入)があれば記載すること。

※6

事業名に記載した交付対象事業のうち、1/3事業と1/2事業の前年度までと今年度の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。その際、交付対象事業費実績額であるQ欄(1/3事業)とX欄(1/2事業)を合計した額は、N欄(当該年度の交付対象事業費の合計)の額と同額となるものであるため、誤りがないか確認すること。

※7

年度間調整(当該年度増額調整)を行う場合は、単年度交付額(γ)を当該年度における変更された執行予定事業費(交付対象事業費実績今年度(1/3事業(Q)+1/2事業(X)))まで増額調整することが可能であり、当該増額調整する額を δ に記載する。

※8

交付金の返還を行う場合、返還の理由を記載すること。

※9

同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施する場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

様式7-2(公共浄化槽等整備推進事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置

(単位:千円)

区分		通常		豪雪地帯又は特別豪雪地帯		小計	
		基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)		
浄化槽	5人槽	837	837	978		1,674	
	6~7人槽	1,043		1,188		0	
	8~10人槽	1,375		1,668		0	
	11~15人槽	2,039		2,191		0	
	16~20人槽	2,786		2,937		0	
	21~25人槽	3,332		3,491		0	
	26~30人槽	4,066		4,271		0	
	31~40人槽	4,521		4,743		0	
	41~50人槽	5,737		5,993		0	
	51人槽~					0	
	窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	882		996		0
		6~7人槽	1,080		1,206		0
		8~10人槽	1,404		1,698		0
		11~15人槽	2,139		2,289		0
16~20人槽		3,288		3,477		0	
21~25人槽		4,140		4,356		0	
26~30人槽		4,812		5,049		0	
31~40人槽		5,592		5,856		0	
41~50人槽		6,441		6,729		0	
51人槽~						0	
高度窒素除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,092		1,152		0	
	6~7人槽	1,437		1,521		0	
	8~10人槽	1,734		1,884		0	
	11~15人槽	2,139		2,289		0	
	16~20人槽	3,288		3,477		0	
	21~25人槽	4,140		4,356		0	
	26~30人槽	4,812		5,049		0	
	31~40人槽	5,592		5,856		0	
	41~50人槽	6,441		6,729		0	
	51人槽~					0	
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,137		1,200		0	
	6~7人槽	1,431		1,527		0	
	8~10人槽	1,932		2,075		0	
	11~15人槽	2,787		2,982		0	
	16~20人槽	4,287		4,530		0	
	21~25人槽	5,394		5,667		0	
	26~30人槽	6,270		6,576		0	
	31~40人槽	7,287		7,620		0	
	41~50人槽	8,397		8,766		0	
	51人槽~					0	
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,083		1,143		0	
	6~7人槽	1,377		1,467		0	
	8~10人槽	1,848		1,983		0	
	11~15人槽	2,649		2,832		0	
	16~20人槽	4,074		4,305		0	
	21~25人槽	5,127		5,388		0	
	26~30人槽	5,958		6,249		0	
	31~40人槽	6,924		7,242		0	
	41~50人槽	7,977		8,325		0	
	51人槽~					0	
合計			2		0	1,674	

2. 共同浄化槽設置

(単位:千円)

浄化槽	浄化槽の規模	接続戸数	総事業費	実績額		小計
				(1基あたり)	基数	
浄化槽	14人槽	4	3,348	3,348	1	3,348
	18人槽	5	4,185			0
	21人槽	6	5,022			0
	25人槽	7	5,859			0
	30人槽	8	6,696			0
	40人槽	11	9,207			0
	45人槽	12	10,044			0
	50人槽	14	11,718			0
	60人槽	17	14,229			0
	70人槽	20	16,740			0
	80人槽	22	18,414			0
	90人槽	25	20,925			0
	100人槽	28	23,436			0
	窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,080		
18人槽		5	5,100			0
21人槽		6	6,120			0
25人槽		7	7,140			0
30人槽		8	8,160			0
40人槽		11	11,240			0
45人槽		12	12,240			0
50人槽		14	14,280			0
51人槽以上						0
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽		14人槽	4	4,548		
	18人槽	5	5,685			0
	21人槽	6	6,822			0
	25人槽	7	7,959			0
	30人槽	8	9,096			0
	40人槽	11	12,507			0
	45人槽	12	13,644			0
	50人槽	14	15,918			0
	51人槽以上					0
	BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,332		
18人槽		5	5,415			0
21人槽		6	6,498			0
25人槽		7	7,581			0
30人槽		8	8,664			0
40人槽		11	11,913			0
45人槽		12	12,996			0
50人槽	14	15,162			0	
51人槽以上					0	
合計					1	3,348

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基あたり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
 ただし、実績額(1基あたり)の額が複数ある場合は空欄とし、小計へ直接金額を入力するとともに任意の書式にて内訳を添付すること。
 ※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

3. 宅内配管工事

(単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
5人槽	300	300	2	600
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~15人槽	300			0
16~20人槽	300			0
21~25人槽	300			0
26~30人槽	300			0
31~40人槽	300			0
41~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			2	600

4. 撤去

(単位:千円)

	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去			小計
	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	
5人槽	120			90	90	1	90
6~7人槽	120			90			0
8~10人槽	120			90			0
11~15人槽	120			90			0
16~20人槽	120			90			0
21~25人槽	120			90			0
26~30人槽	120			90			0
31~40人槽	120			90			0
41~50人槽	120			90			0
51人槽~	120			90			0
合計			0			1	90

5. 雨水貯留槽等再利用

(単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
5人槽	90	90	1	90
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~15人槽	90			0
16~20人槽	90			0
21~25人槽	90			0
26~30人槽	90			0
31~40人槽	90			0
41~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			1	90

6. 既設浄化槽の改築

(単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
プロフの交換	52	52	1	52
水中ポンプの交換	135	135	1	135
マンホールの交換(樹脂製)	35	35	1	35
マンホールの交換(鉄製)	150	150	1	150
躯体・仕切版の補修	153	153	1	153
躯体(木材又は鉄骨材の受け・押さえ柱)の補修	84	84	1	84
上記以外				0
合計				609

7. 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業

(単位:千円)

	基準額 (1基あたり)	申請額 (1基あたり)	基数	小計
公共浄化槽の使用に係る料金の低減に関する費用	24			0
合計				0

8. 浄化槽整備効率化事業

(単位:千円)

	基準額	実績額	基数	小計
台帳作成費	15,000			0
調査費①				0
調査費②				0
計画策定等調査費		15,000		15,000
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000			0
合計				15,000

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

※1

実績を基に緑セルを記載する。		前年度に地方繰越した予算に係る実施分がある場合は、前年度まで(Ⅰ)、(P)に記載する。		の算出方法	
施設区分(事業名)	施設整備に関する計画支援事業 ※2			交付限度額 $H = A \div 3$ ※12	20,000
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設 ※3			前年度まで Ⅰ ※12	※10 15,000
処理能力	— ※3			今年度 Ⅱ ※12	45,000
全体事業 ※12	総事業費 ※4	60,000		合計 ※12 $K = I + J$	60,000
全体事業 ※12	交付対象事業費(1/3事業) A ※4	60,000		進捗率 $L = K \div A$ ※12	100.00000%
全体事業 ※12	交付対象事業費(1/2事業) B ※4	0		過年度受入済額 M ※12	※10 5,000
当該年度事業 ※12	総事業費 ※5	45,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$ ※12	15,000
当該年度事業に係る経費の配分(交付対象事業費)				交付限度額 O = B ÷ 2 ※12	0
本工事費 ※13	※6			前年度まで P ※12	※10 0
付帯工事費 ※13	※6			今年度 Q ※12	※10 0
廃焼却施設解体費 ※13	※6			合計 ※12 R = P + Q	0
用地費及び補償費 ※13	※6			進捗率 $S = R \div B$ ※12	
調査費 ※13	※6	45,000		過年度受入済額 T ※12	※10 0
工事雑費 ※13	※6			単年度交付額 $U = O \times S - T$ ※12	
その他 ※13	※6			単年度交付額(実績) $V = N + U$ ※12	15,000
工事費計 C ※13		45,000		年度間調整による増額調整額 V' ※11	0
事務費 D ※13	※7			交付金額 $V + V'$ ※13	15,000
事業費 E = C + D ※13		45,000		摘要 様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致すること。	
控除額 F ※13	※8				
交付基本額 G = E - F ※13		45,000			
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	※9	—			
事務費の算出方法					
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W) ※12	※7				
事務费率(X) ※12					
事務費限度額 (Y) = (W) × (X) ※12					
直近下位の最高額(Z) ※12					
工期全体の事務費(AA) ※12	※7				

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

様式7-2

令和5年(令和4年度からの当初予算繰越分)度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告) ※1

実績を基に緑セルを記載する。

当初予算以外は(予算区分)の記載をする。

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分 (事業名)	エネルギー回収型廃棄物処理施設 ※2		交付限度額 $H = A \div 3$ ※1 2	3,000,000	
施設区分詳細	ごみ焼却施設 ※3		1 / 3 事業	前年度まで I ※1 2 ※1 0 1,800,000	
処理能力	300 t/日 ※3				今年度 J ※1 2 ※1 0 4,500,000
全体 事業 ※1 2	総事業費	※4 21,000,000			合計 ※1 2 $K = I + J$ ※1 2 6,300,000
全体 事業 ※1 2	交付対象事業費 (1/3事業) A	※4 9,000,000	進捗率 $L = K \div A$ ※1 2	70.00000%	
全体 事業 ※1 2	交付対象事業費 (1/2事業) B	※4 7,000,000	過年度受入済額 M ※1 2 ※1 0	600,000	
当該年 度事業 ※1 2	総事業費	※5 9,000,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$ ※1 2	1,500,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			交付限度額 $O = B \div 2$ ※1 2	3,500,000	
本工事費 ※1 3	※6	4,000,000	1 / 2 事業	前年度まで P ※1 2 ※1 0 700,000	
付帯工事費 ※1 3	※6				今年度 Q ※1 2 ※1 0 3,850,000
廃焼却施設解体費 ※1 3	※6				合計 ※1 2 $R = P + Q$ ※1 2 4,550,000
用地費及び補償費 ※1 3	※6		進捗率 $S = R \div B$ ※1 2	65.00000%	
調査費 ※1 3	※6		過年度受入済額 T ※1 2 ※1 0	350,000	
工事雑費 ※1 3	※6		単年度交付額 $U = O \times S - T$ ※1 2	1,925,000	
その他 ※1 3	※6		単年度交付額(実績) $V = N + U$ ※1 2	3,425,000	
工事費計 C ※1 3		4,000,000	年度間調整による増額調整額 V' ※1 1	0	
事務費 D ※1 3	※7		交付金額 $V + V'$ ※1 3	1,425,000	
事業費 $E = C + D$ ※1 3		4,000,000	摘要 様式7-1交付金実績報告額 表における交付金額(C)と 一致すること。		
控除額 F ※1 3	※8				
交付基本額 $G = E - F$ ※1 3		4,000,000	※4 現地域計画+次期地域計画 =交付対象工事費20,000,000		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	※9	-	※7 (事務費の各年度配分額等を記載) 事務費の各年度配分		
事務費の算出方法			令和4年度10,000		
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W) ※1 2	※7	20,000,000	令和5年度30,000		
事務费率(X) ※1 2		0.5%	令和6年度10,000		
事務費限度額 (Y) = (W) × (X) ※1 2		100,000	令和7年度10,000		
直近下位の最高額(Z) ※1 2		10,000	令和8年度 0		
工期全体の事務費(AA) ※1 2	※7	70,000	令和9年度10,000 合計70,000		

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

様式7-3

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業費財源精算表 ※1

(単位:千円)

区 分		金 額
国	庫 交 付 金 ※2	3,459,418
地 方 負 担 金	一 般 歳 入	4,550,889
	地 方 債	11,049,111
	受 益 者 負 担 金	
	都 道 府 県 補 助 金	24,693
	市 町 村 分 担 金	
	そ の 他 (企 業 版 ふ る さ と 納 税) ※3	10,000
	計	15,634,693
総	事 業 費 ※4	19,094,111

(備考)

1. 総事業費とは、当該年度の交付対象事業の事業費総額をいう。
2. その他に計上したものについては、内容を括弧内に記載すること。
3. 地方負担金が一般歳入・地方債のみの場合は、本表の提出は必要ない。
4. 予算財源ごとではなく、本表を1つにまとめて提出して構わない。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和5年度に完了した場合)

※1

交付金名については様式7-1と合致させること。

※2

様式7-1の各予算区分ごとの交付金額を合計した額と合致させること。

※3

備考2に記載されているように、その他に計上したものについては、その他の下部の括弧内に内容を記載すること。

※4

様式7-2「当該年度事業総事業費」の全交付対象事業を合計した額と合致させること。

①記載事項の説明(令和4年度に交付決定を受けて、令和5年度に地方繰越し、完了した場合)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

<想定状況>
赤枠事業(R4から地方繰越) → 3月完了、4月清算
ほか事業(昨年度完了) → 清算済

<提出する報告書>
赤枠事業(R4から地方繰越) → 実績報告書(新規追加)
ほか事業(昨年度完了) → 実績報告書(前回流用)

※1 識別番号
文書番号
令和 年 月 日

知 事 殿

※2 申請者 △△市長 ○○ ○○

※3

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

※3

令和4年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

※4

※15 項 目	事業年度	※8 申請額			※9 実績額				※10 調整額 (C-B)	※11 差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額(A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)	交付金額(C)	交付金受入済額			
令和4年度当初予算分	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※12
	(当該年度分)	2,542,363	968,612	968,612	2,542,363	968,612	968,612	0	0	0	
	(合 計)	2,542,363	968,612	968,612	2,542,363	968,612	968,612	0	0	0	
エネルギー回収型廃棄物処理施設 ※5	R4~R8 (R4~R8)	(過年度分)	0	0	/	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	2,500,000	950,000	2,500,000		950,000	950,000	0	0		
	(合 計)	2,500,000	950,000	2,500,000		950,000	950,000	0	0		
(内訳) 浄化槽設置整備事業 ※7	R4~R6	(過年度分)	0	0	/	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	24,072	11,966	24,072		11,966	11,966	0	0		
	(合 計)	24,072	11,966	24,072		11,966	11,966	0	0		
(内訳) 公共浄化槽等整備推進事業 ※7	R4~R6	(過年度分)	0	0	/	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	3,291	1,646	3,291		1,646	1,646	0	0		
	(合 計)	3,291	1,646	3,291		1,646	1,646	0	0		
施設整備に関する計画支援事業	R4~R5	(過年度分)	0	0	/	0	0	0	0	0	当該年度分5,000千円はR4~R5地方繰越
	(当該年度分)	15,000	5,000	15,000		5,000	5,000	0	0		
	(合 計)	15,000	5,000	15,000		5,000	5,000	0	0		
	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(合 計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										

※13

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3を合わせたものが報告書である。

- ※14 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

①記載事項の説明(令和4年度に交付決定を受けて、令和5年度に地方繰越し、完了した場合)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

交付決定年度(当初以外は予算区分)交付金名とする。

※事業実施年度とリンクしないため注意。

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業 ※2		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$ ※1 2	20,000	
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設 ※3			交付対象事業 費実績	前年度まで I ※1 2	※1 0 0
処理能力	— ※3				今年度 J ※1 2	15,000
全体事業 ※1 2	総事業費	※4 60,000			合計 ※1 2 $K = I + J$	15,000
全体事業 ※1 2	交付対象事業費 (1/3事業) A	※4 60,000		進捗率 $L = K \div A$ ※1 2	25.00000%	
全体事業 ※1 2	交付対象事業費 (1/2事業) B	※4 0		過年度受入済額 M	※1 0	
当該年度事業 ※1 2	総事業費	※5 15,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$ ※1 2	5,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$ ※1 2	0
本工事費 ※1 3	※6		交付対象事業 費実績		前年度まで P ※1 2	※1 0 0
付帯工事費 ※1 3	地方繰越分予算に係る実績 を基に緑セルを記載する。				今年度 Q ※1 2	※1 0 0
廃焼却施設解体費 ※1 3					合計 ※1 2 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費 ※1 3	※6		進捗率 $S = R \div B$ ※1 2			
調査費 ※1 3	※6 15,000		過年度受入済額 T		※1 0 0	
工事雑費 ※1 3	※6		単年度交付額 $U = O \times S - T$ ※1 2			
その他 ※1 3	※6		単年度交付額(実績) $V = N + U$ ※1 2		5,000	
工事費計 C ※1 3	15,000		年度間調整による増額調整額 V'		※1 1 0	
事務費 D ※1 3	※7		交付金額 $V + V'$ ※1 3		5,000	
事業費 $E = C + D$ ※1 3	15,000		摘要 様式7-1交付金実績報告額 表における交付金額(C)と 一致すること。			
控除額 F ※1 3	※8					
交付基本額 $G = E - F$ ※1 3	15,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	※9	—				
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W) ※1 2	※7					
事務费率(X) ※1 2						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X) ※1 2						
直近下位の最高額(Z) ※1 2						
工期全体の事務費(AA) ※1 2	※7					

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

①記載事項の説明(令和5年度に交付決定を受けて、令和6年度に地方繰越をする場合)

様式第7 交付金事業実績報告書
様式7-1

<想定状況>
赤枠事業(R6へ地方繰越) → 翌年度完了、翌年度清算
ほか事業(当年度完了) → 3月完了、4月清算

<提出する報告書>
赤枠事業(R6へ地方繰越) → 年度終了実績報告書
ほか事業(当年度完了) → 実績報告書

※1 識別番号
文書番号
令和 年 月 日

知 事 殿

※2 申請者 △△市長 ○○ ○○

※3

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

※3

令和5年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度
- 4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

※4

※15 項 目	事業年度	※8 申請額			※9 実績額				※10 調整額 (C-B)	※11 差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)	交付金受入済額			
令和5年度当初予算分	(過年度分)	2,542,363	968,612	968,612	2,542,363	968,612	968,612	963,612	0	0	※12
	(当該年度分)	4,444,111	2,034,418	2,034,418	4,399,111	2,019,418	2,019,418	0	0	15,000	
	(合 計)	6,941,474	2,988,030	3,003,030	6,941,474	2,988,030	2,988,030	963,612	0	0	
エネルギー回収型廃棄物処理施設 ※5	(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000	950,000	0		
	(当該年度分)	4,350,000	2,000,000		4,350,000	2,000,000	2,000,000	0	0		
	(合 計)	6,850,000	2,950,000		6,850,000	2,950,000	2,950,000	950,000	0		
(内訳) 浄化槽設置整備事業 ※7	(過年度分)	24,072	11,966		24,072	11,966	11,966	11,966	0		
	(当該年度分)	27,700	11,315		27,700	11,315	11,315	0	0		
	(合 計)	51,772	23,281		51,772	23,281	23,281	11,966	0		
(内訳) 公共浄化槽等整備推進事業 ※7	(過年度分)	3,291	1,646		3,291	1,646	1,646	1,646	0		
	(当該年度分)	21,411	8,103		21,411	8,103	8,103	0	0		
	(合 計)	24,702	9,749		24,702	9,749	9,749	1,646	0		
施設整備に関する計画支援事業	(過年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	0	0		過年度分5,000千円はR4→R5の地方繰越分 当該年度分15,000千円はR5→R6の地方繰越
	(当該年度分)	45,000	15,000		0	0	0	0	0		
	(合 計)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	0	0		
令和5年度(令和4年度からの当初予算繰越分)	(過年度分)	2,500,000	950,000	950,000	2,500,000	950,000	950,000	950,000	0	0	
	(当該年度分)	4,000,000	1,425,000	1,425,000	4,000,000	1,425,000	1,425,000	0	0	0	
	(合 計)	6,500,000	2,375,000	2,375,000	6,500,000	2,375,000	2,375,000	950,000	0	0	
エネルギー回収型廃棄物処理施設	(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000	950,000	0		
	(当該年度分)	4,000,000	1,425,000		4,000,000	1,425,000	1,425,000	0	0		
	(合 計)	6,500,000	2,375,000		6,500,000	2,375,000	2,375,000	950,000	0		
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(合 計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										
(内訳)	(過年度分)										
	(当該年度分)										
	(合 計)										

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3を合わせたものが報告書である。

※13

※14
本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
(1) 責任者の所属部署・職名・氏名
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名
(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

②～⑤個別記載例

様式第7 交付金事業実績報告書(記載例)

様式7-1

(単位:千円)

項目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考	
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)				交付金受入済額
②年度間調整の記載例 ※増額調整年度 (調整1年目)	(過年度分)	25,400	12,630	12,630	25,400	12,630	12,630	0	0		
	(当該年度分)	46,032	17,315	17,315	42,036	15,983	17,315	0	1,332		
	(合計)	71,432	29,945	29,945	67,436	28,613	29,945	1,332	0		
(内訳)	マテリアルリサイクル推進施設 R4~R6	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	18,000	6,000	15,000	5,000	6,000	0	1,000	年度間調整による増額調整	
		(合計)	18,000	6,000	15,000	5,000	6,000	0	1,000		
浄化槽設置整備事業 R3~R6	(過年度分)	25,400	12,630	25,400	12,630	12,630	12,630	0	0		
	(当該年度分)	28,032	11,315	27,036	10,983	11,315	0	332	年度間調整による増額調整		
	(合計)	53,432	23,945	52,436	23,613	23,945	12,630	332			
年度間調整のポイント		交付決定後に事業進捗の遅れがあった場合に、次年度以降に調整を行う。 年度間調整(増額調整)した場合は、次年度以降に減額調整が必要であるため、前年度までの実績報告書を参照し、適切に調整すること。			交付基本額(実績額)の範囲(27,036千円)か交付決定額(申請額)の範囲(11,315千円)の低い方で増額調整することが可能。			交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)を超える受け入れになるため調整額が発生。調整額は翌年度申請時に減額調整を行う。			年度間調整を行う旨を記載する。

(単位:千円)

項目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)			
②年度間調整の記載例 ※前年の増額分を減額する (調整2年目)	(過年度分)	71,432	29,945	29,945	67,436	28,613	29,945	1,332	0	
	(当該年度分)	31,364	11,315	11,315	31,364	12,647	11,315	0	-1,332	
	(合計)	102,796	41,260	41,260	98,800	41,260	29,945	0	0	
(内訳)	マテリアルリサイクル推進施設 R4~R6	(過年度分)	18,000	6,000	15,000	5,000	6,000	6,000	1,000	
		(当該年度分)	18,000	5,000	18,000	6,000	5,000	0	△1,000	
		(合計)	36,000	11,000	33,000	11,000	11,000	6,000	0	
浄化槽設置整備事業 R3~R6	(過年度分)	53,432	23,945	52,436	23,613	23,945	23,945	332		
	(当該年度分)	13,364	6,315	13,364	6,647	6,315	0	△332	前年度増額調整分を減じて交付金を受け入れるため、調整額は0となる。	
	(合計)	66,796	30,260	65,800	30,260	30,260	23,945	0		
申請額の過年度分は各種調整を行った場合も過年度の申請額の合計額を記載する。		交付申請時に前年度増額調整分を差し引いて申請する。		前年度増額調整分も含めた交付対象事業の実績があがっていること。		通常どおりに算出する。		交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)から前年度増額調整分を減じた額かつ交付決定額(申請額)の範囲までの額で今年度受け入れることになる。		

(単位:千円)

項目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)			
③事業間調整の記載例 ※調整年度	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	7,800	2,600	2,600	7,800	2,600	2,600	0	0	
	(合計)	7,800	2,600	2,600	7,800	2,600	2,600	0	0	
(内訳)	マテリアルリサイクル推進施設 ※調整元(進捗遅れ) R4~R8	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	6,000	2,000	3,000	1,000	1,000	0	0	施設整備に関する計画支援事業へ1,000事業間調整
		(合計)	6,000	2,000	3,000	1,000	1,000	0	0	
施設整備に関する計画支援事業 ※調整先 R4~R5	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	1,800	600	4,800	1,600	1,600	0	0	マテリアルリサイクル推進施設事業から1,000事業間調整。	
	(合計)	1,800	600	4,800	1,600	1,600	0	0		
事業間調整のポイント		交付決定後に進捗の遅れがあった場合に、別の事業と申請時の交付基本額と実績額の交付基本額の差額で調整を行う。 調整を行う事業の合計の交付金額(C)は申請時の交付金額の合計と原則変わらない。			事業間調整は申請時の交付基本額に対して、実績額の交付基本額を変動させて記載する。			調整元は実績調整分に必要ない交付対象事業費の実績があがっていること。		
事業間調整は交付基本額に交付率を乗じて算出した額(B)=交付金額(C)になる。 ※事業間調整だけでは調整額は発生しない。			調整先(調整元)及び調整金額を記載すること。							

(単位:千円)

項目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)			
③事業間調整の記載例 ※調整した翌年度	(過年度分)	7,800	2,600	2,600	7,800	2,600	2,600	0	0	
	(当該年度分)	9,000	3,000	3,000	9,000	3,000	3,000	0	0	
	(合計)	16,800	5,600	5,600	16,800	5,600	5,600	0	0	
(内訳)	マテリアルリサイクル推進施設 R4~R8	(過年度分)	6,000	2,000	3,000	1,000	1,000	0	0	
		(当該年度分)	6,000	2,000	6,000	2,000	2,000	0	0	
		(合計)	12,000	4,000	9,000	3,000	3,000	0	0	
施設整備に関する計画支援事業 R4~R5	(過年度分)	1,800	600	4,800	1,600	1,600	0	0		
	(当該年度分)	3,000	1,000	3,000	1,000	1,000	0	0		
	(合計)	4,800	1,600	7,800	2,600	2,600	0	0		
申請額の過年度分は各種調整を行った場合も過年度の申請額の合計額を記載する。		調整分は反映する必要はなく、通常どおりに記載する。								

②～⑤個別記載例

(単位：千円)

項目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)			
④地方繰越の記載例 ※繰越をする年度	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	調整額が発生する。
	(当該年度分)	15,000	5,000	5,000	600	200	200	0	4,800	
	(合計)	15,000	5,000	5,000	600	200	200	0	4,800	
(内訳) 施設整備に関する計画支援事業	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,800千円はR4→R5の地方繰越
	(当該年度分)	15,000	5,000	600	200	200	0	0	0	
	(合計)	15,000	5,000	600	200	200	0	0	0	

地方繰越のポイント
交付決定を受けたが、やむを得ない事情により当年度中に事業を完了できない場合に、都道府県の財務局と調整の上、次年度に繰り越すを行う。
地方繰越をする場合は、当年度中に複数の事業があった場合であっても、繰越事業の完了する翌年度に一括して実績報告となる。
なお、実施した一部を額の確定を行い受け取る

申請時の交付基本額に対して、実績額の交付基本額を調整させて記載する。
※概算払の時は金額が入るが、全額繰越の場合は0円となる。

地方繰越がある旨、繰越金額を記載する。

(単位：千円)

項目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)			
④地方繰越の記載例 ※事業を完了した年度 ※交付決定年度の実績報告として提出する。	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	最終的には0になる。
	(当該年度分)	15,000	5,000	5,000	15,000	5,000	5,000	200	0	
	(合計)	15,000	5,000	5,000	15,000	5,000	5,000	200	0	
(内訳) 施設整備に関する計画支援事業	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,800千円はR4→R5の地方繰越
	(当該年度分)	15,000	5,000	15,000	5,000	5,000	200	0	0	
	(合計)	15,000	5,000	15,000	5,000	5,000	200	0	0	
	(過年度分)									地方繰越があった旨、繰越金額を記載する。
	(当該年度分)									
	(合計)									

交付年度の申請額、申請額に対する実績として記入するため、当該年度分に記載する。

過年度実績と当該年度の実績額の合計を記載する。

過年度に概算払いを受けた交付金額を記載する。

(単位：千円)

項目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	差引額 (A-C)	備考
		交付基本額	交付金額	交付決定額 (A)	交付基本額	交付基本額に交付率を乗じて算出した額 (B)	交付金額 (C)			
⑤返還がある記載例	(過年度分)	150,000	50,000	50,000	150,000	50,000	50,000	50,000	0	0
	(当該年度分)	300,000	100,000	100,000	294,000	98,000	98,000	100,000	0	2,000
	(合計)	450,000	150,000	150,000	444,000	148,000	148,000	150,000	0	2,000
(内訳) エネルギー回収型廃棄物処理施設	(過年度分)	150,000	50,000	50,000	150,000	50,000	50,000	50,000	0	差引額2,000千円は返還
	(当該年度分)	300,000	100,000	294,000	98,000	98,000	100,000	0	0	
	(合計)	450,000	150,000	294,000	98,000	98,000	100,000	0	0	

返還のポイント
過年度の実績報告における交付金額を再確定(減額)するものであり、交付金額と交付金受入済額の差引額を算出することにより返還額を確定するもの。
そのため、返還のために別途様式を作成するのではなく、過去報告した様式を修正する形で提出すること。

額の再確定は返還が発生する年度の交付金額を再確定させるもの。そのため、当該年度分の交付金額の欄の修正を行う。

過年度の実績報告になるため、当時の額の確定により受け入れていた交付金額を記載する。

返還がある旨、返還金額を記載する。

②記載例(年度間調整:今年度に年度間調整で増額する場合)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	30,000	
施設区分詳細	ストックヤード			交付対象事業 費実績	前年度まで I	0
処理能力	200㎡				今年度 J	15,000
全体 事業	総事業費	100,000			合計 $K = I + J$	15,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	90,000		進捗率 $L = K \div A$	16.66667%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	0	
当該年 度事業	総事業費	20,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	5,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	15,000		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		5,000	
工事費計 C	15,000		年度間調整による増額調整額 V'		1,000	
事務費 D			交付金額 $V + V'$		6,000	
事業費 $E = C + D$	15,000		単年度交付額に年度間調整額を加えたものが交付金額 となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額 (C)と一致する。			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	15,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整:今年度に年度間調整で増額する場合)

様式7-2(浄化槽設置整備事業)

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分(事業名)		浄化槽設置整備事業	交付限度額(A/3) ※千円未満切捨 L		5,350	
全体事業	総事業費	78,500	1/3事業	前年度まで M	420	
全体事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	16,050		今年度 N	15,210	
全体事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	62,450		合計(M+N) O	15,630	
当該年度事業	総事業費	27,036		進捗率(O/A) ※小数点以下第5位まで表示 P	97.38318%	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			過年度受入済額 Q		140	
浄化槽設置(別紙内訳1.浄化槽設置の合計額) C		5,976	単年度交付額 (L×P-Q) ※千円未満切捨 R		5,070	
宅内配管工事(別紙内訳2.宅内配管工事の合計額) D		4,500	交付限度額(B/2) ※千円未満切捨 S		31,225	
撤去(別紙内訳3.撤去の合計額) E		900	1/2事業	前年度まで T	24,980	
雨水貯留槽等再利用(別紙内訳4.雨水貯留槽等再利用の合計額) F		450		今年度 U	11,826	
既設浄化槽の改築(別紙内訳5.既設浄化槽の改築の合計額) G		210		合計(T+U) V	36,806	
浄化槽整備効率化事業(別紙内訳6.浄化槽整備効率化事業の合計額) H		15,000		進捗率(V/B) ※小数点以下第5位まで表示 W	58.93675%	
小計(C~Hの計) I		27,036	過年度受入済額 X		12,490	
控除額 J		0	単年度交付額 (S×W-X) ※千円未満切捨 Y		5,913	
交付対象事業費(I-J) K		27,036	単年度交付額(R+Y) ※計算上の交付金上限額 Z		10,983	
			年度間調整による増額調整額 α		332	
			交付金額(Z+α)		11,315	
			<摘要欄> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td> 単年度交付額に年度間調整額を加えたものが交付金額となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致する。 </td> </tr> </table>			単年度交付額に年度間調整額を加えたものが交付金額となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致する。
単年度交付額に年度間調整額を加えたものが交付金額となり、様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致する。						

②記載例(年度間調整:今年度に年度間調整で増額する場合)

様式7-2(浄化槽設置整備事業)別紙内訳

区分	通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計	
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数		
浄化槽	5人槽	332	332	18	390		5,976	
	6~7人槽	414			474		0	
	8~10人槽	548			660		0	
	11~20人槽	939			1,002		0	
	21~30人槽	1,472			1,545		0	
	31~50人槽	2,037			2,129		0	
	51人槽~	2,326			2,429		0	
	窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	360			408		0
	6~7人槽	462			492		0	
8~10人槽	585			684		0		
11~20人槽	1,092			1,164		0		
21~30人槽	1,860			1,953		0		
31~50人槽	2,496			2,610		0		
51人槽~	2,850			2,979		0		
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504		0	
	6~7人槽	570			654		0	
	8~10人槽	723			774		0	
	11~20人槽	1,092			1,164		0	
	21~30人槽	1,860			1,953		0	
	31~50人槽	2,496			2,610		0	
	51人槽~	2,850			2,979		0	
	窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558		0
6~7人槽		693			738		0	
8~10人槽		963			1,029		0	
11~20人槽		1,674			1,779		0	
21~30人槽		2,811			2,952		0	
31~50人槽		3,774			3,912		0	
51人槽~		4,201			4,386		0	
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽		5人槽	489			516		0
	6~7人槽	654			696		0	
	8~10人槽	903			963		0	
	11~20人槽	1,551			1,650		0	
	21~30人槽	2,607			2,736		0	
	31~50人槽	3,501			3,660		0	
	51人槽~	3,906			4,080		0	
合計			18			0	5,976	

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基当たり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
 ただし、実績額(1基当たり)の額が複数ある場合は空欄とし、小計へ直接金額を入力するとともに任意の書式にて内訳を添付すること。
 ※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~20人槽	300			0
21~30人槽	300			0
31~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			15	4,500

	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去			小計
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
5人槽	120			90	90	10	900
6~7人槽	120			90			0
8~10人槽	120			90			0
11~20人槽	120			90			0
21~30人槽	120			90			0
31~50人槽	120			90			0
51人槽~	120			90			0
合計			0			10	900

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			5	450

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
ブロウの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切版の補修	61			0
躯体・仕切版の補修	34			0
上記以外				0
合計				210

	基準額	実績額	小計
台帳作成費	15,000	15,000	15,000
計画策定等調査費			0
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000		0
合計			15,000

②記載例(年度間調整:前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設		交付限度額 $H = A \div 3$	30,000	
施設区分詳細	ストックヤード		1 / 3 事業	前年度まで I	15,000
処理能力	200㎡			今年度 J	18,000
全体 事業	総事業費	100,000		合計 $K = I + J$	33,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	90,000	進捗率 $L = K \div A$	36.66667%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	過年度受入済額 M	6,000	
当該年 度事業	総事業費	18,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$	5,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			交付限度額 $O = B \div 2$	0	
本工事費	18,000		1 / 2 事業	前年度まで P	0
付帯工事費				今年度 Q	0
廃焼却施設解体費				合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$		
調査費			過年度受入済額 T	0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$		
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$	5,000	
工事費計 C	18,000		年度間調整による増額調整額 V'	0	
事務費 D			交付金額 $V + V'$	5,000	
事業費 $E = C + D$	18,000		摘要		
控除額 F					
交付基本額 $G = E - F$	18,000				
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-				
事務費の算出方法					
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)					
事務费率(X)					
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)					
直近下位の最高額(Z)					
工期全体の事務費(AA)					

前年度の年度間調整分を含んだ額を記載すること。

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

②記載例(年度間調整:前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合)

様式7-2(浄化槽設置整備事業)

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分(事業名)		浄化槽設置整備事業	交付限度額(A/3) ※千円未満切捨 L	5,350	
全体事業	総事業費	78,500	1/3事業	前年度まで M	15,630
全体事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	16,050		今年度 N	210
全体事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	62,450		合計(M+N) O	15,840
当該年度事業	総事業費	13,364		進捗率(O/A) ※小数点以下第5位まで表示 P	98.69159%
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			過年度受入済額 Q	5,210	
浄化槽設置(別紙内訳1.浄化槽設置の合計額) C		7,304	単年度交付額 (L×P-Q) ※千円未満切捨 R	70	
宅内配管工事(別紙内訳2.宅内配管工事の合計額) D		4,500	前年度の年度間調整分を含んだ額を記載すること。		
撤去(別紙内訳3.撤去の合計額) E		900	1/2事業	前年度まで T	36,806
雨水貯留槽等再利用(別紙内訳4.雨水貯留槽等再利用の合計額) F		450		今年度 U	13,154
既設浄化槽の改築(別紙内訳5.既設浄化槽の改築の合計額) G		210		合計(T+U) V	49,960
浄化槽整備効率化事業(別紙内訳6.浄化槽整備効率化事業の合計額) H		0		進捗率(V/B) ※小数点以下第5位まで表示 W	80.00000%
小計(C~Hの計) I		13,364	過年度受入済額 X	18,735	
控除額 J		0	単年度交付額 (S×W-X) ※千円未満切捨 Y	6,245	
交付対象事業費(I-J) K		13,364	単年度交付額(R+Y) ※計算上の交付金上限額 Z	6,315	
			年度間調整による増額調整額 α		
			交付金額(Z+α)	6,315	
			<摘要欄>		

②記載例(年度間調整:前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合)

様式7-2(浄化槽設置整備事業)別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)

区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
浄化槽	5人槽	332	332	22	390			7,304
	6~7人槽	414			474			0
	8~10人槽	548			660			0
	11~20人槽	939			1,002			0
	21~30人槽	1,472			1,545			0
	31~50人槽	2,037			2,129			0
	51人槽~	2,326			2,429			0
窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	360			408			0
	6~7人槽	462			492			0
	8~10人槽	585			684			0
	11~20人槽	1,092			1,164			0
	21~30人槽	1,860			1,953			0
	31~50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽~	2,850			2,979			0
高度窒素除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	474			504			0
	6~7人槽	570			654			0
	8~10人槽	723			774			0
	11~20人槽	1,092			1,164			0
	21~30人槽	1,860			1,953			0
	31~50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽~	2,850			2,979			0
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558			0
	6~7人槽	693			738			0
	8~10人槽	963			1,029			0
	11~20人槽	1,674			1,779			0
	21~30人槽	2,811			2,952			0
	31~50人槽	3,774			3,912			0
	51人槽~	4,201			4,386			0
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516			0
	6~7人槽	654			696			0
	8~10人槽	903			963			0
	11~20人槽	1,551			1,650			0
	21~30人槽	2,607			2,736			0
	31~50人槽	3,501			3,660			0
	51人槽~	3,906			4,080			0
合計			22			0	7,304	

※計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基当たり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
 ただし、実績額(1基当たり)の額が複数ある場合は空欄とし、小計へ直接金額を入力するとともに任意の書式にて内訳を添付すること。
 ※セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。

2. 宅内配管工事 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6~7人槽	300			0
8~10人槽	300			0
11~20人槽	300			0
21~30人槽	300			0
31~50人槽	300			0
51人槽~	300			0
合計			15	4,500

3. 撤去 (単位:千円)

	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去			小計
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
5人槽	120			90	90	10	900
6~7人槽	120			90			0
8~10人槽	120			90			0
11~20人槽	120			90			0
21~30人槽	120			90			0
31~50人槽	120			90			0
51人槽~	120			90			0
合計			0			10	900

4. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6~7人槽	90			0
8~10人槽	90			0
11~20人槽	90			0
21~30人槽	90			0
31~50人槽	90			0
51人槽~	90			0
合計			5	450

5. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)

	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
ブロウの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切版の補修	61			0
その他	34			0
上記以外				0
合計				210

6. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)

	基準額	実績額	基数	小計
台帳作成費	15,000			0
計画策定等調査費				0
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000			0
合計				0

③記載例(事業間調整:今年度に事業間調整をする場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

事業間調整後の実績を基に緑セルを記載する。

(単位:千円)

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設	交付限度額 $H = A \div 3$	4,000
施設区分詳細	ストックヤード	1 / 3 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで I
処理能力	200㎡		今年度 J
全体 事業	総事業費		12,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	12,000	進捗率 $L = K \div A$
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	過年度受入済額 M
当該年 度事業	総事業費	3,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	3,000	1 / 2 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで P
付帯工事費			今年度 Q
廃焼却施設解体費			合計 $R = P + Q$
用地費及び補償費		進捗率 $S = R \div B$	
調査費		過年度受入済額 T	0
工事雑費		単年度交付額 $U = O \times S - T$	
その他		単年度交付額(実績) $V = N + U$	1,000
工事費計 C	3,000	年度間調整による増額調整額 V'	0
事務費 D		交付金額 $V + V'$	1,000
事業費 $E = C + D$	3,000	様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致すること。 また、調整した事業と整合がとれていること。	
控除額 F			
交付基本額 $G = E - F$	3,000		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-		
事務費の算出方法			
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			
事務费率(X)			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)			
直近下位の最高額(Z)			
工期全体の事務費(AA)			

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

③記載例(事業間調整:今年度に事業間調整をする場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

事業間調整後の実績を基に緑セルを記載する。

(単位:千円)

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業	交付限度額 $H = A \div 3$	2,600
施設区分詳細	エネルギー回収型廃棄物処理施設	1 / 3 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで I
処理能力	—		今年度 J
全体 事業	総事業費		7,800
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	7,800	進捗率 $L = K \div A$
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	過年度受入済額 M
当該年 度事業	総事業費	4,800	単年度交付額 $N = H \times L - M$
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費		1 / 2 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで P
付帯工事費			今年度 Q
廃焼却施設解体費			合計 $R = P + Q$
用地費及び補償費		進捗率 $S = R \div B$	
調査費	4,800	過年度受入済額 T	0
工事雑費		単年度交付額 $U = O \times S - T$	
その他		単年度交付額(実績) $V = N + U$	1,600
工事費計 C	4,800	年度間調整による増額調整額 V'	0
事務費 D		交付金額 $V + V'$	1,600
事業費 $E = C + D$	4,800	様式7-1交付金実績報告額表における交付金額(C)と一致すること。 また、調整した事業と整合がとれていること。	
控除額 F			
交付基本額 $G = E - F$	4,800		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		
事務費の算出方法			
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			
事務费率(X)			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)			
直近下位の最高額(Z)			
工期全体の事務費(AA)			

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

③記載例(事業間調整:前年度に事業間調整をした場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

事業間調整を行った年度の次年度の記載は、各種調整を行わない通常の実績報告と同様の記載方法になる。

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	4,000	
施設区分詳細	ストックヤード			交付対象事業 費実績	前年度まで I	3,000
処理能力	200㎡				今年度 J	6,000
全体 事業	総事業費	12,000			合計 $K = I + J$	9,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	12,000		進捗率 $L = K \div A$	75.00000%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	1,000	
当該年 度事業	総事業費	6,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	2,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	6,000		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		2,000	
工事費計 C	6,000		年度間調整による増額調整額 V'	0		
事務費 D			交付金額 $V + V'$	2,000		
事業費 $E = C + D$	6,000		摘要			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	6,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

③記載例(事業間調整:前年度に事業間調整をした場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

事業間調整を行った年度の次年度の記載は、各種調整を行わない通常の実績報告と同様の記載方法になる。

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	2,600	
施設区分詳細	リサイクルセンター			交付対象事業 費実績	前年度まで I	4,800
処理能力	-				今年度 J	3,000
全体 事業	総事業費	7,800			合計 $K = I + J$	7,800
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	7,800		進捗率 $L = K \div A$	100.00000%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	1,600	
当該年 度事業	総事業費	3,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	1,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費			交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費	3,000		過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		1,000	
工事費計 C	3,000		年度間調整による増額調整額 V'	0		
事務費 D			交付金額 $V + V'$	1,000		
事業費 $E = C + D$	3,000		摘要			
控除額 F						
交付基本額 $G = E - F$	3,000					
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法						
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)						
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(地方繰越:繰越をする年度の場合)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業	交付限度額 $H = A \div 3$	20,000
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設	1 / 3 事業	前年度まで I
処理能力	—		今年度 J
全体 事業	総事業費 60,000		合計 $K = I + J$
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	進捗率 $L = K \div A$	1.00000%
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	過年度受入済額 M	0
当該年 度事業	総事業費 600	単年度交付額 $N = H \times L - M$	200
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費		1 / 2 事業	前年度まで P
付帯工事費			今年度 Q
廃焼却施設解体費			合計 $R = P + Q$
用地費及び補償費		進捗率 $S = R \div B$	
調査費	600	過年度受入済額 T	0
工事雑費		単年度交付額 $U = O \times S - T$	
その他		単年度交付額(実績) $V = N + U$	200
工事費計 C	600	年度間調整による増額調整額 V'	0
事務費 D		交付金額 $V + V'$	200
事業費 $E = C + D$	600	摘要	
控除額 F		様式7-1交付金実績報告額 表における交付金額(C)と 一致すること。	
交付基本額 $G = E - F$	600		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		
事務費の算出方法			
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			
事務费率(X)			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)			
直近下位の最高額(Z)			
工期全体の事務費(AA)			

(千円)

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

④記載例(地方繰越:事業を完了した年度の場合)

様式7-2

令和4年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分 (事業名)	施設整備に関する計画支援事業	交付限度額 $H = A \div 3$	20,000
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設	1 / 3 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで I
処理能力	—		今年度 J
全体 事業	総事業費		60,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	60,000	進捗率 $L = K \div A$
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0	過年度受入済額 M
当該年 度事業	総事業費	15,000	単年度交付額 $N = H \times L - M$
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)		交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費		1 / 2 事業 交付対象事業 費実績	前年度まで P
付帯工事費			今年度 Q
廃焼却施設解体費			合計 $R = P + Q$
用地費及び補償費		進捗率 $S = R \div B$	
調査費	15,000	過年度受入済額 T	0
工事雑費		単年度交付額 $U = O \times S - T$	
その他		単年度交付額(実績) $V = N + U$	5,000
工事費計 C	15,000	年度間調整による増額調整額 V'	0
事務費 D		交付金額 $V + V'$	5,000
事業費 $E = C + D$	15,000	摘要 様式7-1交付金実績報告額 表における交付金額(C)と 一致すること。	
控除額 F			
交付基本額 $G = E - F$	15,000		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		
事務費の算出方法			
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			
事務费率(X)			
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)			
直近下位の最高額(Z)			
工期全体の事務費(AA)			

(位:千円)

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

⑤記載例(返還の場合)

様式7-2

令和5年度循環型社会形成推進交付金事業別表(実績報告)

(単位:千円)

事業の内容			交付金の算出方法			
施設区分 (事業名)	エネルギー回収型廃棄物処理施設		1 / 3 事業	交付限度額 $H = A \div 3$	240,000	
施設区分詳細	ごみ焼却施設			交付対象事業 費実績	前年度まで I	150,000
処理能力	100t/日				今年度 J	294,000
全体 事業	総事業費	800,000			合計 $K = I + J$	444,000
全体 事業	交付対象事業費 (1/3事業) A	720,000		進捗率 $L = K \div A$	61.66667%	
全体 事業	交付対象事業費 (1/2事業) B	0		過年度受入済額 M	50,000	
当該年 度事業	総事業費	320,000		単年度交付額 $N = H \times L - M$	98,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				1 / 2 事業	交付限度額 $O = B \div 2$	0
本工事費	294,000		交付対象事業 費実績		前年度まで P	0
付帯工事費					今年度 Q	0
廃焼却施設解体費					合計 $R = P + Q$	0
用地費及び補償費			進捗率 $S = R \div B$			
調査費			過年度受入済額 T		0	
工事雑費			単年度交付額 $U = O \times S - T$			
その他			単年度交付額(実績) $V = N + U$		98,000	
工事費計 C	294,000		年度間調整による増額調整額 V'	0		
事務費 D			交付金額 $V + V'$	98,000		
事業費 $E = C + D$	294,000		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 報告当初の実績(過年度受入済額)から再確定した実績額を差し引き、返還額を算出。 </div>			
控除額 F			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 再確定後の金額を記載する。 </div>			
交付基本額 $G = E - F$	294,000		<返還金額の算出式> 過年度受入済額 100,000千円 交付金実績額 98,000千円 (過年度受入済額) - (交付金実績額) = (返還額) 100,000千円 - 98,000千円 = 2,000千円			
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	-					
事務費の算出方法			<交付金返還の理由> 本事業は令和4年度に事業が終了したが、令和4年度までに受けた交付額が事業の進捗率により算出される交付額を上回っているため令和元年度の交付額を再確定し差額を返還するもの。			
工期全体の工事費(工事雑費を除く) (W)			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 交付金の返還理由について摘要欄に簡潔に記載すること。 </div>			
事務费率(X)						
事務費限度額 (Y) = (W) × (X)						
直近下位の最高額(Z)						
工期全体の事務費(AA)						

※欄(行、列)の追加・削除を行わないこと。

【記載例】

様式第8 交付金事業年度終了実績報告書
様式8-1

文 書 番 号
年 月 日

〇〇〇 知 事 殿

申 請 者 氏 名 △△市長 〇〇 〇〇 ※1

令和〇※2年度循環型社会形成推進交付金
年度終了実績報告書

令和××年××月××日付環循適発第×××号※3をもって交付金の交付決定を受けた

令和〇※1年度循環型社会形成推進交付金について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条後段の規定により、関係書類を添えて報告します。

(備考)

1. 本様式に様式8-2をあわせたものが報告書である。
2. 繰越手続きを行った場合、繰越計算書（明許又は事故）、翌年度に亘る債務負担の要求書、箇所別調書及び理由書、工程表、その他参考資料を合わせて添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

【記載例】

※記載内容の説明

- ※1 原則として公印は省略すること。なお、事業主体側の文書規定等の都合により、公印を省略することができない場合は公印を押印して提出してもよい。
- ※2 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。

【記載例】

様式8-2

※1
令和〇年度循環型社会形成推進交付金年度終了実績報告書

事業主体名：△△市

循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日：令和×年×月×日

循環型社会形成推進地域計画期間：令和×年度～×年度

※2

(単位:千円)

交付対象事業名	※3 交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		完了予定期日		変更の理由
	事業費	交付基本額	交付金額	事業費支払実績(見込)額	事業進捗率(%)	交付金受入額	交付基本額	交付金額	変更前	変更後	
施設整備に関する計画支援事業	45,000	45,000	15,000	0	0%	0	45,000	15,000	R6.3.31	R7.3.31	〇〇のため

基本事項

本様式については、予算区分ごとに作成すること。
概算払を受ける事業について記載する
また、事業数に合わせて、行を追加、削除などの調整をして構わない。

※1
年度、交付金名を様式8-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇年度(令和××年度からの当初予算繰越分)というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

※2
・循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日
環境大臣による承認通知年月日を記載。計画の変更を行っている場合は、当初の計画の承認通知年月日でなく、変更計画の承認通知年月日を記載すること。
また、変更報告の場合は変更報告年月日を記載すること。
なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画にかかる年月日を併記すること。

・循環型社会形成推進地域計画期間
地域計画の計画期間を年度で記載。
なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画期間を併記すること。

※3
・交付決定の内容
「事業費」
当該年度事業に係る総事業費を記載すること。
「交付基本額」、「交付金額」
交付申請書様式1-2の交付基本額(浄化槽設置整備事業・公共浄化槽等整備推進事業においては交付対象事業費)、交付金額(申請額)と合致させる。
ただし、変更交付決定を受けている場合は、「交付金額」には様式3の改交付決定額を記載し、「交付基本額」には改交付決定額算出にかかる交付基本額を記載。

・年度内遂行実績
「事業費支払実績(見込)額」
当該年度の総事業費に対する支払実績(見込)を記載。

「事業進捗率(%)」
(事業費支払実績(見込)額) / (事業費) × 100 (%)

「交付金受入額」
概算払を受ける場合、事業進捗率(%)に基づく金額を記載。

・翌年度繰越額、完了予定期日及び変更理由は、原則地方繰越承認時の理由書内容に合わせること。

【記載例】①返還が生じない場合

別紙様式(1)

番 号

令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

〇 〇 市^{※2}

令和〇年××月××日付環循適発第×××××号^{※3}で交付決定した令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金については、令和〇年〇月〇日付第×××××号^{※4}の事業実績報告に基づき、交付額を金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円^{※5}に確定したので通知する。

令和〇年〇月〇日^{※6}

都道府県知事 △△ △△

(本件担当官の氏名、連絡先等)
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

【記載例】①返還が生じない場合

※記載内容の説明

- ※1 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※2 事業主体名を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。
- ※4 事業主体から提出された様式 7-1 の文書番号及び日付を記載。
- ※5 都道府県知事が確定した交付金の額を記載(様式 7-1の当該年度分の「交付金額(C)」の合計額と合致)。
- ※6 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。

【記載例】②返還が生じる場合

別紙様式(1)

番 号

令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

× × 市^{※2}

令和〇年〇月〇日付環循適発第×××××号^{※3}で交付決定した令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金については、令和〇年〇月〇日付第×××××号^{※4}の事業実績報告に基づき、交付額を金〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円^{※5}に確定したので通知する。

なお、超過交付となった金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円^{※6}については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、令和〇年〇月〇日まで^{※7}に返還することを命ずる。

令和〇年〇月〇日^{※8}

都道府県知事 △△ △△

(本件担当官の氏名、連絡先等)
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

※記載内容の説明

- ※1 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※2 事業主体名を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。
- ※4 事業主体から提出された様式7-1の文書番号及び日付を記載。
- ※5 都道府県知事が確定した交付金の額を記載（様式7-1の当該年度分の「交付金額(C)」の合計額と合致）。
- ※6 交付金の額の確定の結果、超過交付となった額を記載。
- ※7 原則として、交付金の額の確定の通知の日から20日以内の日付を期限として設定。
- ※8 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。

別紙様式(2)

【記載例】②返還が生じる場合

債 権 発 生 通 知 書

番 号
令和〇年〇月〇日※1

歳入徴収官
〇〇県 〇〇〇 殿

都道府県知事 △△ △△

下記のとおり債権が発生したので通知する。

債 務 者 の 名 称	××市
債 権 発 生 額	〇〇〇〇〇〇〇〇円※2
発 生 年 月 日	令和〇年〇月〇日※3
発 生 理 由	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和0年法律第179号）第18条第2項による交付金の額の確定に伴う超過交付額の返還
債 権 の 内 容	<p>(履行期限) 令和〇年〇月〇日※4</p> <p>(利率その他利息に関する事項) なし</p> <p>(延滞金に関する事項) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第19条第2項の規定により、年10.95%</p> <p>(歳入科目) (項) 弁償及返納金 (目) 返納金</p>

※記載内容の説明

- ※1 原則として、都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付と同日で通知。
- ※2 返還を命じた額(超過交付額)となる。
- ※3 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。
- ※4 返還を命じた際に定めた返還期限の日付を記載。

交付額確定報告書

別紙様式(3)

番 号

令和〇年〇月〇日^{※1}

環 境 大 臣 殿

都道府県知事 △△ △△

令和〇^{※2}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定報告書

令和〇年〇月〇日付環循適発第〇〇〇〇〇号^{※3}で交付決定した令和〇^{※2}年度循環型社会形成推進交付金については、別紙のとおり交付額を確定したので報告する。

(備考) 交付額確定通知書及び事業実績報告書の写を添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先 (電話番号・Eメールアドレス)

※記載内容の説明

※1 交付額確定通知書を事業主体に発出した後、速やかに本確定報告を行うこと。

※2 交付決定を受けた年度の数字を記載。

※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。

(4) 実績報告及び額の確定提出前チェックリスト

項目	チェック項目	チェック	確認方法	
様式7-1	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		標題の年度は交付決定を受けた年度の数字を記載しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		すべての様式が揃っているか。また（備考）に記載している場合は記載の様式に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 提出書類一式
		事業名に誤りがないか。（交付要綱別表1に掲げられている事業名となっているか。）	<input type="checkbox"/>	→ 要綱、地域計画
		申請額の交付基本額は交付申請書と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書
		申請額の交付金額は交付申請書と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書
		交付基本額に交付率を乗じて算出した額に間違いはないか。（補助率が1/2の事業と1/3の事業が合計されている場合は特に注意すること。）	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書等
		交付金額に当該年度の実績額を記載したか。（年度間調整、事業間調整を行った後の金額を記載。）	<input type="checkbox"/>	→ -
		概算払い、部分払いの場合に交付金受入済額に金額を記載したか。（清算払であれば当該年度分は0を記載。）	<input type="checkbox"/>	→ -
	年度間調整 (増額調整)	各項目の合計など数値に間違いはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 検算
		交付金額（C）は交付基本額を超えていないか。（年度間調整の限度額を超えていないか。）	<input type="checkbox"/>	→ -
		調整額が入力されているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
	年度間調整 (減額調整)	備考欄に年度間調整を行ったことについて記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		交付申請額は、前年度の増額調整分が差し引かれて申請されているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書
		交付基本額に前年度増額調整をした部分を含んだ実績が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書
		交付金額（C）は交付基本額に交付率を乗じて算出した額（B）よりも低い数値が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
	事業間調整	調整額（C-B）は最終的に0になっているか。	<input type="checkbox"/>	→ 検算
		申請額の交付基本額と実績額の交付基本額は相違しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書等
		事業間調整を行った事業の申請額の交付基本額と交付金額の各項目の合計は実績額の交付基本額と交付金額の各項目の合計と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 検算
		交付金額（C）は交付基本額に交付率を乗じて算出した額（B）と同値か。	<input type="checkbox"/>	→ 実績報告額表
		備考欄にどの事業でどれだけ事業間調整を行ったか記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
	地方繰越	申請額の交付基本額と実績額の交付基本額は相違しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書等
		（概算払の場合）交付金額（C）は交付基本額に交付率を乗じて算出した額（B）と同値か。	<input type="checkbox"/>	→ 実績報告額表
		（地方繰越をする年度の場合）地方繰越をする金額は年度終了実績報告書の金額と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 年度終了実績報告書
		備考欄に地方繰越を行うことについて記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
	返還 ※1	標題の年度に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→ 過年度の実績報告額表
		実績額の交付金受入済額に金額が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ 過年度の実績報告額表
		再確定する実績額の交付金額（C）は交付金受入済額よりも低い額か。	<input type="checkbox"/>	→ 実績報告額表
様式7-2	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		事業名に誤りがないか。（交付要綱別表1に掲げられている事業名となっているか。）	<input type="checkbox"/>	→ 地域計画
		処理能力や処理方式が空欄となっていないか。（計画支援事業は除く。）	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書、地域計画
		全体事業総事業費が地域計画に記載されている総事業費と整合がとれているか。	<input type="checkbox"/>	→ 地域計画
		全体事業総交付基本額が地域計画に記載されている総交付対象経費と整合がとれているか。	<input type="checkbox"/>	→ 地域計画
		当該年度事業総事業費（または過年度分を含めた累計）が全体事業総事業費内に収まっているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		交付対象経費の内訳は適切な項目に計上されているか。	<input type="checkbox"/>	→ 地域計画等
		事務費を計上する場合、摘要欄に事務費の各年度配分を記載しているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
交付基本額は様式7-1実績報告額表の当該年度交付基本額の実績と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 様式7-1		

項目	チェック項目	チェック	確認方法	
様式7-2	共通	廃焼却施設の解体等において、有価物の売却益等の控除すべき金額がある場合、適切に控除額に計上しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書等
		交付金額は様式7-1交付金実績報告額表の交付金額（C）と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
	年度間調整 (増額調整)	交付金額は交付基本額の金額の範囲内か。	<input type="checkbox"/>	→ 様式7-1
		交付金額は単年度交付額と年度間調整による増額調整額の合計になっているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
	年度間調整 (減額調整)	当該年度の交付対象経費に過年度に増額調整して受け入れた交付金額に相当する実績が含まれているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		過年度受入済額に増額調整分が含まれているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書等
	返還 ※1	交付金額は様式7-1交付金実績報告額表の交付基本額に交付率を乗じて算出した額（B）よりも低い額か。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書等
		標題の年度に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書
		交付金額は再確定した額に変更されているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		摘要欄の交付金額の算出式は再確定した額が算出されるものになっているか。	<input type="checkbox"/>	→ 検算
摘要欄の返還金の算出式は正しく記載されているか。		<input type="checkbox"/>	→ 検算	
様式7-3	共通	摘要欄に交付金返還の理由を簡潔に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		国庫交付金の交付金額は様式7-2に記載する交付金額の合計と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		地方負担金の内訳は適切な項目に計上されているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付申請書等
		地方負担金の内訳のうち、その他に計上されているものがある場合、その他の下部の括弧内に内容が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		地方負担金の計に国庫交付金が含まれていないか。	<input type="checkbox"/>	→ 検算
総事業費は国庫交付金と地方負担金の計の合計となり、様式7-2の当該年度総事業費の合計と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 検算		
交付額 確定 通知書	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		※3 環境省からの交付決定通知依頼書の番号に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		※4 事業主体から提出された様式7-1の文書番号・日付に間違いはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 様式7-1
		※5 確定した交付金の額に間違いはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 様式7-1
		※6 の額の確定の日付に間違いはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 要領12
	返還	債権発生通知書の日付は額の確定を行った日付と一致しているか。また発生年月日と一致しているか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付額確定通知書
		債権発生額は間違いなく記載されているか。	<input type="checkbox"/>	→ 様式7-2
		発生理由は記載したか。	<input type="checkbox"/>	→ -
履行期限は正しく設定されているか。	<input type="checkbox"/>	→ 要領12		
債権の内容の各項目は記載したか。	<input type="checkbox"/>	→ -		
交付額 確定 報告書	共通	日付に問題はないか。	<input type="checkbox"/>	→ -
		標題の交付金名に誤りがないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		標題の年度に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		※3 環境省からの交付決定通知依頼書の番号に誤りはないか。	<input type="checkbox"/>	→ 交付決定通知書等
		必要書類を添付しているか。	<input type="checkbox"/>	→ -

※1 あくまで返還の一例の場合のチェック項目であり、返還事由によってはここに記載の項目のみを満たせばよいものではないので注意すること。

別添補足 額の確定に係るフロー図

実績報告及び額の確定における前提

○本交付金は事業主体に対して交付しているため、事業が複数あっても同一事業主体で1つの実績報告にて提出

○本交付金は単年度交付であるため、交付を受けた年度毎に実績報告書を提出

※そのため実績報告書の表題は、交付決定年度になる。

※地方繰越がある場合は、事業実施年度が翌年度であっても、交付決定年度の実績報告書として提出

(例)R4→R5 地方繰越(R4 交付決定)、R5 に事業実施 → R4 の実績報告書として提出

(例)R4→R5 地方繰越(R4 交付決定)があり、かつ R5 でも実施事業がある場合 → 地方繰越分含めた R4実績報告書及び R5 の実績報告書(過年度分欄に地方繰越分含む)の2枚提出

同一事業主体で複数の事業を実施している。
※「事業」について、ここではエネルギー回収型廃棄物処理/浄化槽設置整備事業等の交付要綱別表1に掲げるような事業を指す。



地方繰越を実施する事業がある

実施事業すべて、交付決定年度中（交付決定年度の3月まで）に事業が完了する

地方繰越以外で実施している事業は、交付決定年度の3月末までに事業完了し、精算できる

(例) A 事業（地方繰越）は翌年度完了・翌年度精算
B 事業（当年度完了）は3月完了・3月精算

実施の一部事業において、支払時期が他の事業と異なるものがある

(例) A 事業は3月完了・3月精算
B 事業は3月完了・4月精算

実績報告
事業完了の日から起算して1か月を経過した日又は当該事業完了日が属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに提出

額の確定
実績報告受理後原則20日以内に実施し、額の確定通交付後、すみやかに額の確定通知の写し及び実績報告書の写しを提出

地方繰越分は年度終了実績報告書
それ以外の事業は実績報告書（部分終了）

(例) A 事業（地方繰越）は翌年度完了・翌年度精算
B 事業（当年度完了）は3月完了・4月精算

※予算決算及び会計令第4条より、支出官において毎会計年度に属する経費を精算して支出するのは「四月三十日限り」であるため、精算払のみの対応となる。

※ADAMS 上でも、4月の出納整理期間中は「精算払」しか選択できない。

(①年度終了実績報告書) 当該事業完了日が属する年度の翌年度の4月30日までに提出

(例) A 事業についての年度終了実績報告書

(②実績報告書) 事業完了の日から起算して1か月を経過した日又は当該事業完了日が属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに提出

(例) B 事業についての実績報告書

概算払をして全事業年度終了実績報告書

概算払を実施する場合は環境省担当に協議すること。

(交付取扱要領第13項)

※本交付金は事業主体に対して交付しているものであるため、概算払可能時期である3月にB事業の精算をしても、事業主体に対する交付事業全体としてみると概算払整理できる。

※事業主体に対する交付事業全体と整理可能であるため、実績報告書は、当年度実施事業全て完了後、まとめて報告することができる。

(例) n 年度終了実績報告書

A 事業（地方繰越）：翌年度(n+1年度)完了・翌年度精算払

B 事業（当年度終了）：3月完了・3月概算払

(n+1年度（地方繰越事業終了後）に全事業分の実績報告書を提出)

概算払をして実績報告書

概算払を実施する場合は環境省担当に協議すること。

(交付取扱要領第13項)

※本交付金は事業主体に対して交付しているものであるため、概算払可能時期である3月にB事業の精算をしても、事業主体に対する交付事業全体としてみると概算払整理できる。

※事業主体に対する交付事業全体と整理可能であるため、実績報告書は、当年度実施事業全て完了後、まとめて報告することができる。

(例) n 年度実績報告書

A 事業：3月完了・3月概算払

B 事業：3月完了・4月精算払

→B 事業完了後、A・B 事業の実績報告書を1回で提出

額の確定（部分確定）

(例) A 事業（地方繰越）は翌年度

B 事業（当年度終了）は実績報告書を以て額の確定（部分確定）を実施。

実績報告書（全部終了）

(例) 地方繰越分の事業が完了後(n+1年度)に、「n 年度分実績報告書を提出」。

A 事業（地方繰越）及び B 事業（n 年度完了）事業全てを「当該年度分」に記載。

額の確定（全部確定）

地方繰越分の実績報告受理後原則20日以内に実施し、額の確定通交付後、すみやかに額の確定通知の写し及び実績報告書の写しを提出。

(例) A 事業と B 事業分をまとめて額の確定。

※概算払で過払があった場合は返還となるため注意（交付要領第12項）

実績報告書

(地方繰越分の実績報告書追加・全部終了)

(例) 地方繰越分の事業が完了後(n+1年度)に、「n 年度分」の部分終了実績報告書に A 事業（地方繰越）分を追記する形で提出。

額の確定

(地方繰越事業終了後・全部確定)

(例) 未確定分(A 事業：地方繰越)の確定を実施。

環循適発第 2102043 号
令和 3 年 2 月 4 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

環境省
環境再生・資源循環局長
(公 印 省 略)

循環型社会形成推進交付金等の額の確定について

循環型社会形成推進交付金等の額の確定については、平成 18 年 3 月 24 日付け環廃対発第 060324013 号環境省廃棄物・リサイクル対策部長通知により行われているところであるが、今般、電子情報処理組織による申請等を追加し、次により取扱うこととしましたので、よろしくお取り計らい願います。

なお、令和 3 年 2 月 4 日から適用いたします。

1. 審査要領

審査に当たっては、中間検査、竣工検査、現地調査等の報告書（復命書）等を準備し、必要に応じ参照し適正を期すること。

ア. 書類審査

歳入歳出決算議決書、設計計算書、設計図面、工事写真及び契約書の写し等を必要に応じて準備し、参照して審査すること。

イ. 実地調査

必要に応じて実地による調査を行うこと。

2. 確定通知等

ア. 事業実績報告書の書類審査及び必要に応じて行う実地調査等により、交付金事業が交付金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付金の額を確定し、別紙様式(1)による交付額確定通知書を当該市町村（一部事務組合、広域連合及び特別区を含む。以下同じ。）に交付するとともに、国の支出官たる都道府県出納長あてその写を一部送付すること。なお、確定事務は、事業実績報告書受理後原則として 20 日以内に完了すること。

イ. 確定事務を行い返納すべき額が生じた場合には、交付額確定通知書の写を添付の上、別紙様式(2)による債権発生通知書を確定後速やかに歳入徴収官あて送付すること。

3. 確定報告

上記により交付額確定通知書を当該市町村に交付した後速やかに、別紙様式(3)により交付額確定通知書及び事業実績報告書の写しを添えて環境大臣あて報告すること。

4. 電子情報処理組織による申請等

上記2の規定に基づく確定通知等及び3の規定に基づく確定報告については、電子情報処理組織を使用する方法（適正化法第26条の2及び3の規定に基づき環境大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

別紙様式(1)

番 号

令和 年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

〇〇市町村（組合）名

令和 年 月 日付環循適発第 号で交付決定した令和 年度循環型社会形成推進交付金については、令和 年 月 日付第 号の事業実績報告に基づき、交付額を金 円に確定したので通知する。

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、令和 年 月 日までに返還することを命ずる。

令和 年 月 日

都道府県知事

(本件担当官の氏名、連絡先等)
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(注) なお書きは、返納額を生じた場合のみ記載すること。

別紙様式(2)

債権発生通知書

番 号
年 月 日

歳入徴収官

〇 〇 県出納長 殿

都道府県知事

下記のとおり債権が発生したので通知する。

債 務 者 の 名 称	
債 権 発 生 額	
発 生 年 月 日	
発 生 理 由	
債 権 の 内 容	

別紙様式(3)

番 号
年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県知事

令和 年度循環型社会形成推進交付金交付額確定報告書

令和 年 月 日付環循適発第 号で交付決定した令和 年度循環型社会形成推進交付金については、別紙のとおり交付額を確定したので報告する。

（備考）交付額確定通知書及び事業実績報告書の写を添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト

事業：
 事業主体：
 総事業費：
 施設：

チェック項目	チェック欄 (○△×で記入)	備考	○△×とした根拠
① 交付対象設備等に関するチェック事項について			
ア.取扱要領に基づくチェック事項（以下の1から6は内容が互いに重複することもあるが、それぞれチェックして下さい。）			
1	取扱要領に列挙された、施設等ごとの対象設備以外は交付対象事業費に含めていない。		
2	構内道路のように、施設によっては交付対象になったり交付対象にならなかったりする設備等で、複数施設で共用する場合、その整備等に要する費用を案分して交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。 (備考欄に判断方法を記入してください。)		
3	管理事務室、会議室、見学者施設、玄関ホール、トイレ、廊下、車庫等の建築に要した費用を交付対象事業費に含めていない。（ここに列挙の項目は不適切計上の事例が多いものとなっているので、特にこれらが含まれていないことを一つずつ確認してください。)		
4	設備に係る予備品、消耗品、工具等の購入費を交付対象事業費に含めていない。		
5	取扱要領等に列挙された交付対象設備の設置に必要な建築物以外は交付対象事業費に含めていない。		
6	設備の設置に必要な建築物に要した費用について、交付対象施設分と交付対象外分に案分して、交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。（備考欄に判断方法を記入してください。)		
イ.地域計画に基づくチェック事項			
7	地域計画に基づく事業ではない工事に係る工事費等を交付対象事業費に含めていない。		
② 現場管理費率について			
8	現場管理費について、純工事費から特殊製品費※を適切に減額せず、算出していない。		
9	現場管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。		
10	現場管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。		
③ 一般管理費率について			
11	一般管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。		
12	一般管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。		
④ 事務費について			
13	事務費に含めることとされている業務委託に係る委託料を工事費に含めていない。		
⑤ 鉄くずについて			
14	鉄くずの売却収入を事業費から控除している。		

※特殊製品費（循環型社会形成推進交付金交付取扱要領 付表より）

特殊製品とは、次のものをいう（一部列挙。このほか循環型社会形成推進交付金交付取扱要領別表1のⅢ交付対象事業費の算定要領(3)特殊製品を参照）。

管、弁類、ポンプ、モーター、コンクリート製並びに鉄製杭、計測設備、電気設備、破砕機、圧縮機、切断機、脱臭設備、脱水機、攪拌装置、ウェストバーナー、脱硫装置（主として乾式）、撒水機、滅菌機、ブロアー、ボイラー、加温設備、汚泥かき寄せ機、高圧ポンプ、コンプレッサー、熱交換機、反応塔、油圧装置、コンペアー、レンガ、ストッカー、灰出し設備、電気集じん機、サイクロン、その他完成された製品として設置することによって効用を発揮するものをいう）。

ただし、現場加工されるものを除く。

【記載例】

循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト

事業：循環型社会形成推進交付金
 事業主体：〇〇市
 総事業費：6,500,000,000
 施設：高効率ごみ発電施設

チェック項目		チェック欄 (○△×で記入)	備考	○△×とした根拠
① 交付対象設備等に関するチェック事項について				
ア.取扱要領に基づくチェック事項（以下の1から6は内容が互いに重複することもあるが、それぞれチェックして下さい。）				
1	取扱要領等に列挙された、施設等ごとの対象設備以外は交付対象事業費に含めていない。	△	太陽光発電設備を含めていて交付対象となるか環境省に確認を実施中	交付対象内外色分け図、内訳書抜粋 等
2	構内道路のように、施設によっては交付対象になったり交付対象にならなかったりする設備等で、複数施設で共用する場合、その整備等に要する費用を案分して交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。 (備考欄に判断方法を記入してください。)	○	隣接するマテリアルリサイクル推進施設と按分	面積按分率表 等
3	管理事務室、会議室、見学者施設、玄関ホール、トイレ、廊下、車庫等の建築に要した費用を交付対象事業費に含めていない。（ここに列挙の項目は不適切計上の事例が多いものとなっているので、特にこれらが含まれていないことを一つずつ確認してください。)	×	見学施設、車庫を含めている	交付対象内外色分け図、内訳書抜粋 等
4	設備に係る予備品、消耗品、工具等の購入費を交付対象事業費に含めていない。	○		内訳書抜粋（該当ページ）
5	取扱要領等に列挙された交付対象設備の設置に必要な建築物以外は交付対象事業費に含めていない。	○		交付対象内外色分け図、内訳書抜粋 等
6	設備の設置に必要な建築物に要した費用について、交付対象施設分と交付対象外分に案分して、交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。（備考欄に判断方法を記入してください。)	○	交付対象内施設と対象外施設が混在する場合面積で按分	交付対象内外色分け図、面積按分率表 等
イ.地域計画に基づくチェック事項				
7	地域計画に基づく事業ではない工事に係る工事費等を交付対象事業費に含めていない。	×	地域計画にないアスファルト舗装工を含めている	地域計画書抜粋
② 現場管理費率について				
8	現場管理費について、純工事費から特殊製品費※を適切に減額せず、算出していない。	○		交付金計算書、内訳書抜粋 等
9	現場管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。	×	20%（国土交通省の積算基準に基づく率を適用）	交付金計算書、内訳書抜粋 等
10	現場管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。	-	率で計上	交付金計算書、内訳書抜粋 等
③ 一般管理費率について				
11	一般管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。	○	10.50%	交付金計算書、内訳書抜粋 等
12	一般管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。	-	率で計上	交付金計算書、内訳書抜粋 等
④ 事務費について				
13	事務費に含めることとされている業務委託に係る委託料を工事費に含めていない。	○		内訳書抜粋（該当ページ）
⑤ 鉄くずについて				
14	鉄くずの売却収入を事業費から控除している。	○		内訳書抜粋（該当ページ）

※特殊製品費（循環型社会形成推進交付金交付取扱要領 付表より）

特殊製品とは、次のものをいう（一部列挙。このほか循環型社会形成推進交付金交付取扱要領別表1のⅢ交付対象事業費の算定要領(3)特殊製品を参照）。
 管、弁類、ポンプ、モーター、コンクリート製並びに鉄製杭、計測設備、電気設備、破碎機、圧縮機、切断機、脱臭設備、脱水機、攪拌装置、ウェストバーナー、脱硫装置（主として乾式）、撤水機、滅菌機、ブロアー、ボイラー、加温設備、汚泥かき寄せ機、高圧ポンプ、コンプレッサー、熱交換機、反応塔、油圧装置、コンペアー、レンガ、ストッカー、灰出し設備、電気集じん機、サイクロン、その他完成された製品として設置することによって効用を発揮するものをいう）。
 ただし、現場加工されるものを除く。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

【記載例】

作成する際は、該当する施設のシートに記入してください。

※ただし、(3)廃棄物運搬中継施設、(8)漂流・漂着ごみ処理施設、(11)廃棄物処理施設基幹的設備改造に係る事業がある場合は、別添に準じて作成してください。

施設名の前の番号は、循環型社会形成推進交付金取扱要領の「2.2.交付の対象となる廃棄物処理施設等の範囲」に記載されている番号と同じです。

廃棄物処理施設における設備に係る交付対象事業費の算定状況調べ

事業（整備）期間：	27～29	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)： 会計検査行政組合（千代田区）			
事業費(円)：	4,555,222,000	交付対象事業費(円)：	4,000,000,000	交付金額(円)：	1,333,333,000

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(13)焼却施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備（搬入・退出路を除く。）	○	○	○	予備分は対象外
② 前処理設備	○	○	-	
③ 燃焼設備・乾燥設備・焼却残渣溶融設備、その他ごみの焼却に必要な設備	○	○	-	
④ 燃焼ガス冷却設備	○	○	混在	延べ床面積で案分 ④燃焼ガス冷却設備と混在
⑤ 排ガス処理設備	-	-	-	
⑥ 余熱利用設備	○	○	-	
⑦ 通風設備	○	○	○	
⑧ 灰出し設備（灰固形化設備を含む。）	○	○	○	
⑨ 搬出設備	○	○	○	
⑩ 排水処理設備	○	○	混在	延べ床面積にて案分 ⑩燃焼ガス冷却設備と混在
⑪ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備	○	○	○	
⑫ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備	○	○	○	
⑬ 薬剤、水、燃料の保管のための設備	-	-	-	
⑭ その他の設備（太陽光発電設備）	○	-	-	
⑮ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備	○	○	○	
⑯ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）	-	-		
⑰ 前各号の設備の設置に必要な建築物	-	-		
⑱ 搬入車両に係る洗車設備	-	-		
⑲ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備	○	○	○	
⑳ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等	-	-		
A 管理事務室等	○	-	○	
B 会議室	-	-	○	
C 見学者用施設等	○	-	○	
D 玄関ホール	○	-		
E トイレ	○	-		
F 廊下	○	-		
G その他（ストックヤード、車庫棟）	○	-	○	車庫棟は対象外

【添付書類、留意事項】

- 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑯、②、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- ②⑨その他の設備及び⑩その他区分に該当がある場合、()内に該当設備等を記載してください。
- 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。
○	×	×
	杭設置費用については、すべて交付対象事業費として算定している。	ストックヤード及び車庫棟に係る土地造成費はすべて交付対象事業費に含めている。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間： ～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：
事業費(円)：	交付対象事業費(円)：
	交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(1) マテリアルリサイクル推進施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備(搬入・運出路を除く。)				
② 破砕・破砕設備				
③ 圧縮設備				
④ 選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備				
⑤ 中古品・不用品の再生を行うための設備				
⑥ 再生利用に必要な保管のための設備				
⑦ 再生利用に必要な展示、交換のための設備				
⑧ 分別収集回収拠点の整備				
⑨ 電動ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備				
⑩ その他、地域の実情に応じて、容器包装リサイクルの推進に資する施設等の整備				
⑪ 反汚染設備・その他焼却残渣処理及び破砕残渣清浄に必要な設備				
⑫ 蒸気ガス冷却設備				
⑬ 排ガス処理設備				
⑭ 余熱利用設備（発生ガス等の利用設備を含む。）				
⑮ 通風設備				
⑯ スラグ・メタル・残渣物等処理設備(資源化、清浄飛灰処理設備を含む。)				
⑰ 搬出設備				
⑱ 排水処理設備				
⑲ 換気、除湿、脱臭等に必要な設備				
⑳ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
㉑ その他の設備（ ）				
㉒ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
㉓ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
㉔ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
㉕ 管理棟				
㉖ 構内道路				
㉗ 構内排水設備				
㉘ 搬入車両に係る洗車設備				
㉙ 構内照明設備				
㉚ 門、圍障				
㉛ 搬入道路その他ごみ搬入に必要な設備				
㉜ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
㉝ 前各号の設備の設置に必要な植樹、芝張、擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 倉庫				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

- (1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～㉝、㉕、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2) ㉕その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- (3) 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

() 施設) 下記(2)の4施設のうち、該当施設名を記載してください。

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(2)エネルギー回収型廃棄物処理施設、エネルギー回収推進施設、高効率ごみ発電施設、高効率原燃料回収施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備(搬入・退出路を除く。)				
② 前処理設備				
③ 固形燃料化設備・メタン等発酵設備・その他ごみの燃料化に必要な設備				
④ 燃焼設備・乾燥設備・焼却残渣熔融設備・その他ごみの焼却に必要な設備				
⑤ 燃焼ガス冷却設備				
⑥ 排ガス処理設備				
⑦ 余熱利用設備・エネルギー回収設備（発生ガス等の利用設備を含む。）				
⑧ 通風設備				
⑨ 灰出し設備(灰固形化設備を含む。)				
⑩ 残さ物等処理設備(資源化設備を含む。)				
⑪ 搬出設備				
⑫ 排水処理設備				
⑬ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備				
⑭ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
⑮ 薬剤、水、燃料の保管のための設備				
⑯ その他の設備 ()				
⑰ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑱ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品 (ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。)				
⑲ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑳ 搬入車両に係る洗車設備				
㉑ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
㉒ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他 ()				

【添付書類、留意事項】

- (1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの(色分け、凡例要)を提出してください。その際、上記①～⑱、㉑、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2)㉑その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、()内に該当設備等を記載してください。
- (3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用のみを交付対象(内)として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：
		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(4) 有機性廃棄物リサイクル推進施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 受入・貯留・供給設備(搬入・退出路を除く。)				
② 前処理設備(汚泥濃縮装置(移動式を含む。))				
③ 発酵設備・その他有機性廃棄物のたい肥化、飼料化等の資源化に必要な設備				
④ 嫌気性消化処理設備、好気性消化処理設備及び湿式酸化処理設備等し尿等の処理に必要な設備				
⑤ 活性汚泥法処理設備				
⑥ 排ガス処理設備				
⑦ 余熱利用設備(発生ガス等の利用設備を含む。)				
⑧ 残さ処理設備				
⑨ 搬出設備				
⑩ 排水処理設備(消毒設備を含む。)				
⑪ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備				
⑫ 希釈、冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
⑬ その他の設備()				
⑭ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑮ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品(ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。)				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑰ 搬入車両に係る洗車設備				
⑱ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
⑲ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他()				

【添付書類、留意事項】

- (1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを(色分け、凡例表)を提出してください。その際、上記①～⑱、㉔、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
 (2)㉔その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、()内に該当設備等を記載してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な費用分のみを交付対象(内)として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(5) 最終処分場	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象(内)として算定：「○」 交付対象(外)として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象(内)として算定：「○」 交付対象(外)として算定：「-」 交付対象(内)(外)が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように算分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 管理・計量設備				
② 擁壁、堰堤その他廃棄物の流出防止に必要な設備				
③ 止水壁その他止水に必要な設備				
④ 覆蓋設備、雨水排除溝その他雨水及び表流水の排除に必要な設備				
⑤ 浸出液集水管その他浸出液の集水に必要な設備				
⑥ 沈でん槽その他浸出液の処理に必要な設備				
⑦ 飛散防止柵その他廃棄物の飛散防止に必要な設備				
⑧ 破碎設備その他理立処分の前処理に必要な設備				
⑨ 消火設備その他火災防止に必要な設備				
⑩ その他の設備()				
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品(ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。)				
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑭ 積出施設、揚陸施設等ごみの搬入に必要な設備				
⑮ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、腹岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他()				

【添付書類、留意事項】

- 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの(色分け、凡例表)を提出してください。その際、上記①～⑯、⑳、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- ⑳その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、()内に該当設備等を記載してください。
- 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象(内)として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5	
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考	
(6) 最終処分場再生事業	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 管理・計量設備					
② 擁壁、堰堤その他廃棄物の流出防止に必要な設備					
③ 止水壁その他止水に必要な設備					
④ 覆蓋設備、雨水排除溝その他雨水及び表流水の排除に必要な設備					
⑤ 浸出液集水管その他浸出液の集水に必要な設備					
⑥ 沈でん槽その他浸出液の処理に必要な設備					
⑦ 飛散防止柵その他廃棄物の飛散防止に必要な設備					
⑧ 破碎設備その他埋立処分の前処理に必要な設備					
⑨ 消火設備その他火災防止に必要な設備					
⑩ その他の設備（ ）					
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備					
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）					
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物					
⑭ 積出施設、揚陸施設等ごみの搬入に必要な設備					
⑮ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備					
⑯ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等					
A 管理事務室等					
B 会議室					
C 見学者用施設等					
D 玄関ホール					
E トイレ					
F 廊下					
G その他（ ）					

【添付書類、留意事項】

- (1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑯、⑳、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2)⑳その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- (3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：
		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 ア. ごみ焼却施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。
① 受入・供給設備				
② 前処理設備				
③ メタン等発酵設備				
④ 燃焼（溶融）設備				
⑤ 熱回収（排ガス冷却）設備				
⑥ 排ガス処理設備（湿式法の設備を除く。）				
⑦ 余熱利用設備（バイオガス利用設備を含む。）				
⑧ 通風設備				
⑨ 灰出し設備				
⑩ 燃焼残さ溶融設備				
⑪ 発酵残さ処理設備				
⑫ 給水設備				
⑬ 排水処理設備（湿式法による排ガス処理設備からの排水処理に係る部分を除く。）				
⑭ 電気設備				
⑮ 計装設備				
⑯ その他の設備（ ）				
⑰ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑱ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑲ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑳ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

- (1) 各設備、事務室等について、平面上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑱、⑳、A～Gの記号を平面上に赤で記載してください。
- (2) ⑳その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、()内に該当設備等を記載してください。
- (3) 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5	
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考	
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 イ. し尿処理施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 機械・電気共通設備					
② 受入貯留・前処理設備					
③ 主処理設備					
④ 高度処理設備					
⑤ 消毒・放流設備					
⑥ 汚泥処理設備					
⑦ 資源化設備					
⑧ 脱臭処理設備					
⑨ 取排水設備					
⑩ 電気設備					
⑪ 中央監視・計装設備					
⑫ その他の設備（ ）					
⑬ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備					
⑭ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）					
⑮ 前各号の設備の設置に必要な建築物					
⑯ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備					
A 管理事務室等					
B 会議室					
C 見学者用施設等					
D 玄関ホール					
E トイレ					
F 廊下					
G その他（ ）					

【添付書類、留意事項】

- (1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例要）を提出してください。その際、上記①～⑫、⑭、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2) ⑫その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- (3) 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な費用分の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 ウ. リサイクルセンター	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」 交付対象（内）（外）が混在している場合は「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備				
② 破砕・破袋設備				
③ 圧縮設備				
④ 選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備				
⑤ 中古品・不用品の再生を行うための設備				
⑥ 再生利用に必要な保管のための設備				
⑦ 再生利用に必要な展示、交換のための設備				
⑧ 搬出設備				
⑨ 排水処理設備				
⑩ 電気設備				
⑪ 計装設備				
⑫ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備				
⑬ その他の設備（ ）				
⑭ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑮ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑰ 管理棟				
⑱ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

- (1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例要）を提出してください。その際、上記①～⑱、⑳、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2)㉑その他の設備及び㉒その他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- (3)「㉒ その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5	
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考	
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 エ. ストックヤード	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備					
② 破砕・破袋設備					
③ 圧縮設備					
④ 選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備					
⑤ 再生利用に必要な保管のための設備					
⑥ 搬出設備					
⑦ 排水処理設備					
⑧ 電気設備					
⑨ 計装設備					
⑩ 換気、除じん、脱臭等に必要設備					
⑪ その他の設備（ ）					
⑫ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備					
⑬ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）					
⑭ 前各号の設備の設置に必要な建築物					
⑮ 管理棟					
⑯ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備					
A 管理事務室等					
B 会議室					
C 見学者用施設等					
D 玄関ホール					
E トイレ					
F 廊下					
G その他（ ）					

【添付書類、留意事項】

- (1) 各設備、事務室等について、平面上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例要）を提出してください。その際、上記①～⑬、⑮、A～Gの記号を平面上に赤で記載してください。
- (2) ⑭その他の設備及び⑯その他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- (3) 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲			
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	6 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	8 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	10 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(9) コミュニティ・プラント	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合は「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① スクリーン、脱水機、沈砂池、その他汚水の前処理に必要な設備				
② 散水汚床法処理設備、活性汚泥法処理設備その他汚水の処理に必要な設備				
③ 消毒設備				
④ 汚泥処理設備				
⑤ 脱臭設備				
⑥ 換気、除じん等に必要な設備				
⑦ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
⑧ 幹線管渠（内径150m/m以上のものに限る。）及びこれに付属する橋、取付管、マンホール等の設備				
⑨ 管理・計量設備、ポンプ設備等の設備				
⑩ その他の設備（ ）				
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑭ 管理棟				
⑮ 橋内道路				
⑯ 橋内排水設備				
⑰ 搬入車両に係る洗車設備				
⑱ 橋内照明設備				
⑲ 門、囲障				
⑳ 搬入道路その他ごみ搬入に必要な設備				
㉑ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
㉒ 前各号の設備の設置に必要な植樹、芝張、擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

- 各設備、事務室等について、平面上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例等）を提出してください。その際、上記①～⑩、㉑、A～Gの記号を平面上に赤で記載してください。
- ㉑その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考
(12) 可燃性廃棄物直接埋立施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 管理・計量設備				
② 擁壁、堰堤その他廃棄物の流出防止に必要な設備				
③ 止水壁その他止水に必要な設備				
④ 覆蓋設備、雨水排除溝その他雨水及び表流水の排除に必要な設備				
⑤ 浸出液集水管その他浸出液の集水に必要な設備				
⑥ 沈でん槽その他浸出液の処理に必要な設備				
⑦ 飛散防止柵その他廃棄物の飛散防止に必要な設備				
⑧ 破碎設備その他埋立処分の前処理に必要な設備				
⑨ 消火設備その他火災防止に必要な設備				
⑩ その他の設備（ ）				
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑭ 積出施設、揚陸施設等ごみの搬入に必要な設備				
⑮ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

- (1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑯、②③、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2)⑩その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- (3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な費用分の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5	
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備考	
(13) 焼却施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「-」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「-」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備(搬入・退出路を除く。)					
② 前処理設備					
③ 燃焼設備・乾燥設備・焼却残渣溶融設備、その他ごみの焼却に必要な設備					
④ 燃焼ガス冷却設備					
⑤ 排ガス処理設備					
⑥ 余熱利用設備					
⑦ 通風設備					
⑧ 灰出し設備(灰固形化設備を含む。)					
⑨ 搬出設備					
⑩ 排水処理設備					
⑪ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備					
⑫ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備					
⑬ 薬剤、水、燃料の保管のための設備					
⑭ その他の設備()					
⑭ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備					
⑮ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品(ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。)					
⑯ 前各号の設備の設置に必要な建築物					
⑰ 搬入車両に係る洗車設備					
⑱ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備					
⑲ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等					
A 管理事務室等					
B 会議室					
C 見学者用施設等					
D 玄関ホール					
E トイレ					
F 廊下					
G その他()					

【添付書類、留意事項】

- (1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの(色分け、凡例表)を提出してください。その際、上記①～⑱、⑳、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2)㉑その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、()内に該当設備等を記載してください。
- (3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備(事務室、見学者ホール等を含む)に係る部分とを案分(面積、容積等)して交付対象(内外)となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象(内)として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

【機密性2情報】

【（工事名）】

（円）

項目	金額	算定金額		
		現場管理費率等	交付対象事業費	交付対象外事業費
直接工事費①				0
直接工事費のうち特殊製品費②				0
支給品費③				0
共通仮設費④				0
純工事費⑤ (①+④)	0		0	0
現場管理費⑥ ((⑤-②)/②+③) × 現場管理費率		#DIV/0!		0
工事原価⑦ (⑤+⑥)	0		0	0
一般管理費⑧ (⑦ × 一般管理費率)		#DIV/0!		0
その他工事				0
増額分経費				0
本工事費⑨ (⑦+⑧)	0		0	0
請負比率考慮後⑩				0
消費税相当額⑪				0
請負額⑫ (⑩+⑪)	0		0	0

【機密性2情報】

【記載例（工事名）】

（円）

項目	金額	算定金額		
		現場管理費率等	交付対象事業費	交付対象外事業費
直接工事費①	773,420,000		646,192,000	127,228,000
直接工事費のうち特殊製品費②	555,954,000		555,954,000	0
支給品費③	0		0	0
共通仮設費④	21,868,000		18,301,000	3,567,000
純工事費⑤（①+④）	795,288,000		664,493,000	130,795,000
現場管理費⑥ （（⑤-②）/②+③）×現場管理費率	36,723,000	7.5%	28,988,000	7,735,000
工事原価⑦（⑤+⑥）	832,011,000		693,481,000	138,530,000
一般管理費⑧ （⑦×一般管理費率）	93,184,000	11.20%	77,669,000	15,515,000
その他工事	2,805,000		0	2,805,000
増額分経費	5,859,995		0	5,859,995
本工事費⑨（⑦+⑧）	933,859,995		771,150,000	162,709,995
請負比率考慮後⑩	933,850,000		771,140,000	162,710,000
消費税相当額⑪	74,825,000		61,691,200	13,133,800
請負額⑫（⑩+⑪）	1,008,675,000		832,831,000	175,844,000

現場管理費率判定

純工事費	664,493,000
------	-------------

純工事費		率
0	10,000,000	12.5%
10,000,001	20,000,000	10.5%
20,000,001	50,000,000	9.0%
50,000,001	70,000,000	8.0%
70,000,001	999,999,999,999	7.5%

適用率	7.5%
-----	------

（取扱要領抜粋）現場管理費率

純工事費（当該施設の工事に支給品がある場合には、支給品費を加算し、特殊製品（付表）がある場合には、当該特殊製品費の2分の1に相当する額を減額すること。以下同じ。）に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。

なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。この場合、各対応額の率を適用して算出した場合の額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。

- (1) 純工事費が1,000万円以下の場合 12.5%
- (2) 純工事費が1,000万円を超え2,000万円以下の場合 10.5%
- (3) 純工事費が2,000万円を超え5,000万円以下の場合 9.0%
- (4) 純工事費が5,000万円を超え7,000万円以下の場合 8.0%
- (5) 純工事費が7,000万円を超える場合 7.5% ▼

一般管理費率判定

工事原価	693,481,000
------	-------------

純工事費		率
0	5,000,000	14.0%
5,000,001	10,000,000	13.5%
10,000,001	40,000,000	13.0%
40,000,001	100,000,000	12.5%
100,000,001	200,000,000	12.0%
200,000,001	999,999,999,999	11.5%

適用率	11.5%
-----	-------

（取扱要領抜粋）一般管理費率

直接工事費と間接工事費の合計額（以下「工事原価」という。）に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。

なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。

この場合、各対応額の率を適用して算出した額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。

- (1) 工事原価が500万円以下の場合 14.0%
- (2) 工事原価が500万円を超え1,000万円以下の場合 13.5%
- (3) 工事原価が1,000万円を超え4,000万円以下の場合 13.0%
- (4) 工事原価が4,000万円を超え10,000万円以下の場合 12.5%
- (5) 工事原価が10,000万円を超え20,000万円以下の場合 12.0%
- (6) 工事原価が20,000万円を超える場合 11.5%